

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第195期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野邦彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目1番26号

【電話番号】 03-3433-7251

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 米澤靖男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目1番26号

【電話番号】 03-3433-7251

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 米澤靖男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ニチアス株式会社大阪支社
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)

ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	164,703	169,649	149,211	128,070	144,138
経常利益 (百万円)	14,177	14,080	6,079	6,355	10,681
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	7,625	11,856	428	8,335	7,234
包括利益 (百万円)					6,503
純資産額 (百万円)	51,509	37,466	34,755	44,799	49,994
総資産額 (百万円)	130,116	149,533	137,708	127,215	123,474
1株当たり純資産額 (円)	425.41	305.74	283.80	366.64	411.30
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	64.16	99.62	3.60	70.10	60.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	64.01				60.79
自己資本比率 (%)	38.9	24.3	24.5	34.3	39.6
自己資本利益率 (%)	16.1	27.3	1.2	21.6	15.6
株価収益率 (倍)	15.9		55.8	6.0	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,171	2,110	3,328	12,884	13,363
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,329	6,985	6,039	1,966	4,330
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,207	10,036	12,356	10,815	9,808
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,994	11,396	14,043	14,266	13,318
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	4,283 [1,451]	4,540 [1,371]	4,494 [1,118]	4,278 [1,144]	4,351 [1,372]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

3. 第191期において、カワベ商工(株)、(株)熊本ニチアスを、第192期において、(株)ニチアスセムクリート、NICHIAS RUNGRUANG CO., LTD. を、第194期において、あきつ産業(株)、他1社を連結の範囲に含めております。
なお、NICHIAS RUNGRUANG CO., LTD. は平成20年4月1日付で社名をNICHIAS (THAILAND) CO., LTD. に変更しております。また、カワベ商工(株)と池田産業(株)は、平成21年4月1日付で合併しニチアス関東販売(株)となっております。
4. 第192期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第193期および第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	145,007	144,685	122,394	104,471	121,152
経常利益 (百万円)	12,443	11,639	5,164	4,088	6,788
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,900	12,434	660	6,929	6,302
資本金 (百万円)	9,283	9,283	9,283	9,283	9,283
発行済株式総数 (千株)	125,057	125,057	125,057	125,057	125,057
純資産額 (百万円)	46,504	31,333	30,210	38,108	42,888
総資産額 (百万円)	111,303	123,302	114,053	105,102	104,959
1株当たり純資産額 (円)	389.65	262.19	253.44	319.39	359.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (5.50)	()	4.00 (4.00)	6.00 (0.00)	10.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	58.05	104.47	5.55	58.26	52.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	57.92				52.94
自己資本比率 (%)	41.7	25.3	26.4	36.1	40.7
自己資本利益率 (%)	15.8	32.1	2.2	20.3	15.6
株価収益率 (倍)	17.5		36.2	7.2	9.8
配当性向 (%)	24.1		72.1	10.3	18.9
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	1,490 [771]	1,524 [758]	1,605 [681]	1,599 [689]	1,602 [814]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
3. 第192期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第193期および第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治29年4月 大阪市福島区に日本アスベスト株式会社を設立し石綿製品の取扱いを開始する。
" 8月 大阪工場を設置、石綿製品の製造を開始する。
明治42年3月 本社を大阪市福島区より東京都中央区に移転する。
大正5年9月 東京都品川区に東京工場を設置、石綿製品の製造を開始する。
昭和5年4月 東京工場において最初の国産「ジョイントシートパッキング」を完成する。
昭和11年4月 奈良県北葛城郡に王寺工場を設置、大阪工場を移転する。
昭和14年12月 横浜市に鶴見工場を設置、東京工場を移転する。
昭和27年6月 東京証券取引所店頭売買承認銘柄として公開する。
昭和31年4月 横浜市に研究所(現鶴見研究所)を設置する。
昭和34年10月 株式会社祖岳製作所を合併、同社羽島工場を新たに当社工場として受入れる。
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部上場銘柄となる。
昭和37年2月 東京証券取引所市場第一部上場銘柄となる。
昭和38年12月 静岡県袋井市に袋井工場を設置する。
昭和42年9月 奈良県大和郡山市に郡山工場を設置する。
昭和43年9月 大阪証券取引所市場第一部上場銘柄となる。
昭和46年12月 本社を東京都中央区より東京都港区に移転する。
昭和49年9月 茨城県結城郡(現下妻市)に結城工場を設置する。
昭和56年10月 商号を「日本アスベスト株式会社」から「ニチアス株式会社」へ変更する。
昭和62年4月 事業部制組織に改編し工業製品事業本部、建材事業本部、工事事業本部を設置する。
平成6年3月 静岡県浜松市に浜松研究所を設置する。
平成11年6月 執行役員制を導入する。
平成13年4月 「ニチアス環境憲章」及び「環境行動指針」を制定する。
平成15年2月 大阪証券取引所における当社有価証券の上場を廃止する。
平成19年12月 自動車部品テクニカルセンター完成。
平成20年4月 新企業理念「新生ニチアス・スピリット」制定。

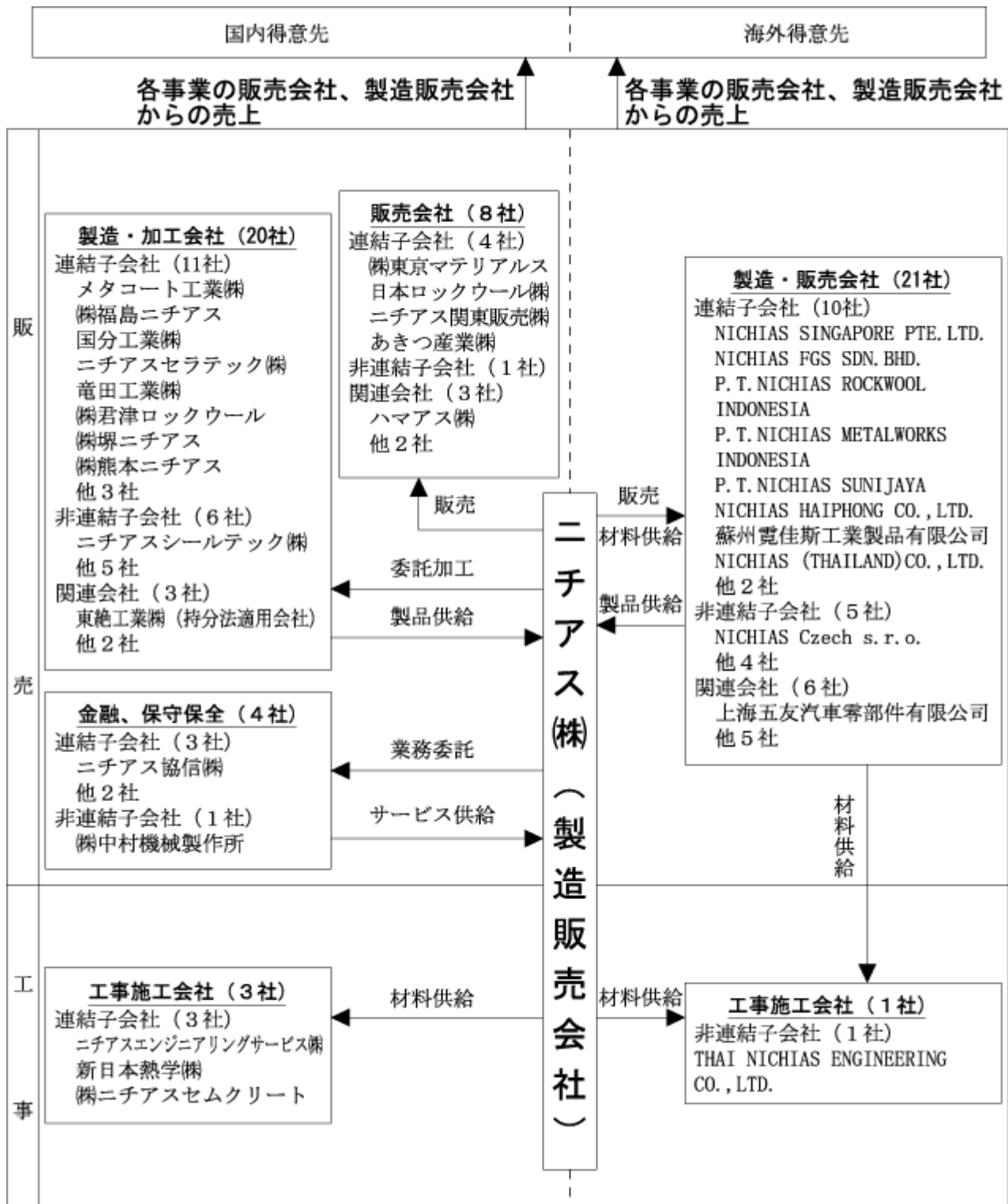
3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社45社、関連会社12社より構成されており、「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」「建材」および「保温保冷工事」の5つを報告セグメントとしております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分		主要な会社
工業製品	国内	当社、(株)福島ニチアス、国分工業(株)、ニチアスセラテック(株) 竜田工業(株)、(株)東京マテリアルス、日本ロックウール(株)、(株)堺ニチアス
	海外	NICHIAS SINGAPORE PTE.LTD.、NICHIAS FGS SDN.BHD. P.T.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA P.T.NICHIAS METALWORKS INDONESIA P.T.NICHIAS SUNIJAYA、NT RUBBER-SEALS SDN.BHD. NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD. 蘇州霓佳斯工業製品有限公司
高機能製品	国内	当社、(株)福島ニチアス、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株) (株)熊本ニチアス
自動車部品	国内	当社、メタコート工業(株)、竜田工業(株)
	海外	NICHIAS FGS SDN.BHD.、P.T.NICHIAS SUNIJAYA NICHIAS (THAILAND) CO.,LTD.
建材	国内	当社、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株) 日本ロックウール(株)、(株)君津ロックウール、(株)ニチアスセムクリート
	海外	NICHIAS SINGAPORE PTE.LTD.、NICHIAS FGS SDN.BHD. P.T.NICHIAS METALWORKS INDONESIA、P.T.NICHIAS SUNIJAYA
保温保冷工事	国内	当社、ニチアスエンジニアリングサービス(株)、新日本熱学(株)
	海外	NICHIAS SINGAPORE PTE.LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
メタコート工業㈱	奈良県北葛城郡	百万円 490	自動車部品	100.0	当社製品の製造 建物、機械装置、土地の賃貸 役員兼任1名
㈱福島ニチアス	福島県相馬郡	百万円 200	工業製品 高機能製品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付 建物、土地の賃貸
国分工業㈱	大阪府柏原市	百万円 60	工業製品	78.1	当社製品の製造
ニチアスセラテック㈱	長野県上水内郡	百万円 420	工業製品 高機能製品 建材	99.8	当社製品の製造 運転資金の貸付 機械装置の賃貸
竜田工業㈱	奈良県生駒郡	百万円 40	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	82.8	当社製品の製造 役員兼任1名
ニチアスエンジニアリング サービス㈱	東京都港区	百万円 50	保温保冷工事	100.0	当社工事の施工 当社業務の委託
㈱東京マテリアルス	さいたま市南区	百万円 46	工業製品	100.0	当社製品の販売 建物、土地の賃貸
新日本熱学㈱	北九州市戸畑区	百万円 380	保温保冷工事	100.0	当社工事の施工
日本ロックウール㈱	東京都港区	百万円 300	工業製品 建材	100.0	当社製品の販売
㈱君津ロックウール	千葉県君津市	百万円 220	建材	80.0	当社製品の製造 運転資金の貸付
㈱堺ニチアス	堺市堺区	百万円 80	工業製品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付 土地の賃貸
㈱熊本ニチアス	熊本県菊池郡	百万円 20	高機能製品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付 建物、土地の賃貸
㈱ニチアスセムクリート	東京都港区	百万円 50	建材	100.0	当社工事の施工 当社業務の委託 運転資金の貸付
NICHIAS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国 インターナショナル ビジネスパーク	千シンガ ポールドル 3,000	工業製品 建材 保温保冷工事	100.0	当社製品の販売
NICHIAS FGS SDN. BHD. (注) 3	マレーシア国ケダ州	千マレーシア リンギット 26,000	工業製品 自動車部品 建材	100.0	当社製品の製造
P. T. NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 4,700	工業製品	100.0	当社製品の製造
P. T. NICHIAS METALWORKS INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 1,500	工業製品 建材	70.0	当社製品の製造
P. T. NICHIAS SUNI JAYA	インドネシア共和国 ジャカルタ	千米ドル 200	工業製品 自動車部品 建材	100.0 (0.5)	当社製品の販売
NT RUBBER-SEALS SDN. BHD.	マレーシア国ケダ州	千マレーシア リンギット 6,800	工業製品	81.8 (11.8)	当社製品の製造 土地の賃貸
NICHIAS HAIPHONG CO., LTD.	ベトナム社会主義共和 国 ハイフォン	千米ドル 3,300	工業製品	100.0	当社製品の製造
蘇州霽佳斯工業製品有限公司 (注) 3	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 13,000	工業製品	100.0	当社製品の製造 役員兼任1名
NICHIAS (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 チャチュンサオ県	千タイパー ツ 15,000	自動車部品	100.0 (51.0)	当社製品の製造 役員兼任1名
その他9社					
(持分法適用関連会社)					
東絶工業㈱	大阪市淀川区	百万円 30	工業製品	39.2	当社製品の製造

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有または被所有割合」欄の()内は間接所有で、内数であります。
3. 特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工業製品	2,025 [411]
高機能製品	362 [217]
自動車部品	584 [363]
建材	749 [144]
保温保冷工事	412 [196]
全社(共通)	219 [41]
合計	4,351 [1,372]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,602 [814]	41.8	16.1	6,088,696

セグメントの名称	従業員数(人)
工業製品	544 [248]
高機能製品	241 [172]
自動車部品	179 [67]
建材	239 [107]
保温保冷工事	180 [179]
全社(共通)	219 [41]
合計	1,602 [814]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、UIゼンセン同盟ニチアス労働組合が組織(組合員数1,271人)されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やアジア新興国の経済成長を背景にした輸出の増加やエコポイント制度などの景気刺激策による生産活動の持ち直しにより、製造業を中心に回復の兆しがみられた一方、円高の進行やデフレ基調の継続、中東での政治不安、資源・素材価格の高騰、および平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響などにより、不透明な状況が続きました。

このような状況の中、上半期の建設需要低迷により建材部門の売上高が減少したものの、半導体製造装置関連、自動車部品関連および一般産業用製品の需要回復により高機能製品部門、自動車部品部門および工業製品部門の売上高が増加しました。そのため、当社グループの売上高は、全体としては前連結会計年度に対し12.5%増の1,441億38百万円となりました。

この結果、利益面では営業利益が113億14百万円、経常利益が106億81百万円と、前連結会計年度に対し、それぞれ72.1%、68.1%の増加となりました。また、本年3月14日に発表しましたとおり、耐火認定不正取得に係わる改修を順次進めてきたなかで、当該製品に係る改修費用見込額が個別案件ごとにほぼ確定するに至ったことから、建材製品補償損失引当金残高約30億円全額を戻入処理し、特別利益として計上しました。しかし、前連結会計年度において70億円を同引当金より戻入処理し、特別利益に計上していたため、当期純利益は72億34百万円と13.2%の減少となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

工業製品については、国内の石油精製、石油化学、化学業界などの設備メンテナンス用のシール材の需要は減少傾向が続いているものの、一般産業用シール材、断熱材、ふっ素樹脂製品の需要が回復したため、売上高は前連結会計年度に対し10.8%増の450億82百万円となりました。

高機能製品については、半導体製造装置メーカーおよび関連機器メーカー、半導体メーカー向けのふっ素樹脂製品、断熱製品の需要が回復したため、売上高は前連結会計年度に対し107.6%増の172億92百万円となりました。

自動車部品については、国内外の自動車メーカーおよび部品メーカー向け製品の需要が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し17.9%増の257億22百万円となりました。

建材については、建築着工面積がゆるやかに回復しつつあり、断熱材など一部製品の需要が旺盛ではあるものの、上半期の落ち込みが大きく、売上高は前連結会計年度に対し4.0%減の230億67百万円となりました。

保温保冷工事については、建設工事は当連結会計年度に完成計上する案件が多かったものの、メンテナンス工事は前連結会計年度を若干下回ったため、売上高は前連結会計年度に対し0.7%減の329億72百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して9億47百万円減少し133億18百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は133億63百万円となりました。

これは、建材製品補償損失引当金の減少37億31百万円、売上債権の増加32億72百万円などにより資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益126億19百万円、減価償却費42億36百万円、仕入債務の増加24億99百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億56百万円などにより資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は43億30百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出39億46百万円などにより資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は98億8百万円となりました。

これは、主に社債の発行による収入44億29百万円により資金が増加しましたが、短期借入金の純減少額127億40百万円、配当金の支払額10億63百万円などにより資金が減少したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
工業製品	23,582	+ 19.3
高機能製品	12,345	+ 127.7
自動車部品	14,379	+ 18.6
建材	7,332	+ 5.9
合計	57,640	+ 30.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	対前期増減率(%)	受注残高 (百万円)	対前期増減率(%)
工業製品	45,783	+ 10.0	4,469	+ 18.6
高機能製品	17,675	+ 82.2	2,010	+ 23.5
自動車部品	25,675	+ 14.3	1,004	4.5
建材	23,038	+ 0.0	5,199	0.5
保温保冷工事	31,194	3.3	7,720	18.7
合計	143,367	+ 11.1	20,403	3.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
工業製品	45,082	+ 10.8
高機能製品	17,292	+ 107.6
自動車部品	25,722	+ 17.9
建材	23,067	4.0
保温保冷工事	32,972	0.7
合計	144,138	+ 12.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%以上の相手先がないため省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来、長い歴史のなかで積み重ねてきた幅広い顧客ネットワーク、極低温から超高温まで、また無機材料、有機材料、金属材料といった幅広い材料を使用した高性能・高品質な製品と長年培ってきた確かな技術、そして皆様からの信頼という無形の財産を築き上げ、これらを基盤に事業活動を通して企業価値を高めてまいりました。

当社グループは、お客様が安心して使っていただける製品とサービスの提供、成長産業分野への事業拡大、当社グループ従業員が安心して働ける会社にするなどにより企業価値の向上に取り組んでおります。

このような取り組みを実施していくため、経営ビジョンとして「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」を掲げ、その実現のため、以下の基本方針に基づいた諸施策を推進しております。

コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

効率的事業運営の推進

基盤事業については、安定的な収益を確保するために事業別の役割を明確にした効率的な事業運営を行うと同時に、幅広いネットワークを活かし将来の新たな成長産業分野を探索し、新事業領域への拡大を図っております。また、長期的には成長産業分野である自動車、半導体関連産業分野などに関わる事業への経営資源の投資は引き続き効果的に行っております。さらに、建材事業については再構築を行い、当社グループの柱の一つとなる事業へ転換を図っております。

安心して売れるものづくり

当社グループは、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を一層図ってまいります。

明日を担う人材の育成

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材育成を行うとともに、評価・報酬システムを再構築し、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

リスクマネジメントの強化

東日本大震災後、当社グループにおきましては一部工場の停止、営業拠点の休止という事態に陥りました。個別リスク発生時でも事業継続すべく、組織横断的対応を検討しております。

対処すべき課題として、当社グループはより一層の企業体質の強化と効率的な事業運営に引き続き取り組んでまいります。具体的には、需要動向に応じた生産体制の構築、効率的な投資、経費の削減、在庫圧縮、資金管理の徹底などにより資産効率の向上に努めてまいります。

当社グループは、「新生ニチアス・スピリット」に基づき、全社をあげて改革に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、ロックワール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ガスケット、パッキンなどのシール材の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、OAフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

2 海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

3 債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

4 退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

5 製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6 災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済は未曾有の打撃を受け、当社グループにおきましては建物、設備等の直接的な被害に加え、電力供給の制約、素材や材料の供給不安、日本市場全体の消費低下といった間接的な影響を受ける可能性があります。これらの要因は、営業収益の減少など当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7 アスベスト(石綿)による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。

当連結会計年度においてこれらの方々に対する補償金及び救済金として総額4億10百万円を費用計上しております。

今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、“「断つ、保つ」の技術で安全・安心を提供し、信頼の環を広げ、社会に貢献する”という基本理念のもと、事業を支える基盤技術の整備と差別化技術の強化に努め、中長期的視点に立った研究開発に注力するとともに、顧客の要望に密着した迅速な開発を推進しております。

当社グループの研究開発活動は、浜松研究所、鶴見研究所の2研究所と各事業本部の技術開発部からなる体制で推進し、研究・開発スタッフはグループ全体で434名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、52億46百万円で売上高の3.6%でありました。当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 工業製品

環境関連、エネルギー、石油・石化、など各種産業から要求されるシール材、断熱材、ふっ素樹脂製品などの部材ならびに装置部品の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、船舶用ジョイントシート、高強度低熱伝導率断熱材の開発などがあります。当セグメントに係わる研究開発費は16億79百万円であります。

(2) 高機能製品

半導体、液晶製造装置などの産業から要求されるシール材、断熱材、ふっ素樹脂製品などの部材ならびに装置部品の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、超高純度清浄空気供給装置、耐熱性シール材の開発などがあります。当セグメントに係わる研究開発費は10億75百万円であります。

(3) 自動車部品

自動車産業から要求されるシール材、断熱材、吸音材などの部材の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、耐不凍液ガスケット材の開発などがあります。当セグメントに係わる研究開発費は12億円であります。

(4) 建材

ビル建築産業、住宅産業などから要求される不燃建築材料やシステムなどの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、次世代省エネ基準を満足した住宅用断熱材の開発などがあります。当セグメントに係わる研究開発費は6億9百万円であります。

(5) 保温保冷工事

エネルギー産業、環境関連産業などから要求される、保温・保冷・高温断熱に関する構造や吸音・遮音に関する構造、およびそれらの施工システムの研究開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は6億83百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金、完成工事補償引当金、たな卸資産、固定資産、有価証券、繰延税金資産、退職給付引当金等に関する見積りに当たっては、過去の実績や状況から合理的と考えられる要因に基づき行っており、また見積りおよび判断に対して継続して評価を行っております。

なお、見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒等による損失額を見積り、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化した場合等には、追加の引当が必要になる可能性があります。

完成工事補償引当金

当社は、施工した工事のアフターサービス費用の見積額を完成工事補償引当金に計上しております。費用の見積りは過去の実績に基づいておりますが、実際発生額が見積りと異なる場合は追加の損失計上が必要になる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、一定期間販売実績のないたな卸資産および収益性の低下したたな卸資産について評価損を計上しております。実際の将来需要や市場状況が現在より急激に変化した場合、追加の評価減が必要になる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、現時点で減損処理の必要な固定資産については、減損損失の計上を行っていますが、将来の市況の悪化等により追加の減損損失計上が必要になる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関の有価証券を保有しております。保有する有価証券については、必要な減損処理を適時に実施してきておりますが、将来の株式市況悪化、または投資先の業績不振等により減損処理が必要になる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得の充分性等につき慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合は、その取崩しが必要になる可能性があります。

退職給付費用

当社の従業員退職給付債務は、数理計算を基礎に算出されております。数理計算上の差異等については将来にわたり規則的に認識されるため、将来期間における退職給付費用および債務に影響を及ぼしません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高については、上半期の建設需要低迷により建材部門の売上高が減少したものの、半導体製造装置関連、自動車部品関連および一般産業用製品の需要回復により高機能製品部門、自動車部品部門および工業製品部門の売上が増加しました。そのため、当社グループの売上高は、前連結会計年度に対し160億67百万円(12.5%)増加の1,441億38百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、売上高が増加したことにより前連結会計年度に対し106億65百万円(10.4%)増加し1,128億95百万円となりました。売上原価率については、主に高機能製品部門の増産に伴う損益の改善により、前連結会計年度に対し1.5ポイント良化し78.3%となりました。また、販売費及び一般管理費については、売上が増加したものの全社的な経費削減活動により小幅の増加で収まり、前連結会計年度に対し6億61百万円(3.4%)増加の199億28百万円にとどまりました。

営業利益

営業利益については、売上高の増加、および上記の要因により113億14百万円となり、前連結会計年度に対し47億40百万円(72.1%)の大幅な増益となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益については、主に助成金収入の減少により前連結会計年度に対し3億5百万円(28.4%)減少の7億69百万円となりました。また、営業外費用については、主に為替差損が増加したため前連結会計年度に対し1億10百万円(8.5%)増加の14億2百万円となりました。

経常利益

上記の結果、経常利益については106億81百万円となり、前連結会計年度に対し43億25百万円(68.1%)と大幅な増益となりました。

特別利益、特別損失

特別利益については、前連結会計年度に対し37億60百万円減少の36億23百万円となりました。これは主に、耐火認定不正取得に係わる改修を順次進めてきたなかで、当該製品に係る改修費用見込額が個別案件ごとにほぼ確定するに至ったことから建材製品補償損失引当金残高約30億円全額を戻入処理しましたが、前連結会計年度においても70億円を同引当金より戻入処理していたことによるものです。また特別損失については、前連結会計年度に対し13億21百万円増加の16億84百万円となりましたが、主に減損損失の増加、東日本大震災による損失の発生、および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額によるものです。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は72億34百万円となり、前連結会計年度に対し11億1百万円(13.2%)の減益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は受取手形及び売掛金が33億38百万円、土地が18億94百万円増加しましたが、繰延税金資産（固定）が48億18百万円、機械装置及び運搬具が17億41百万円、未成工事支出金が10億79百万円、現金及び預金が8億37百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して37億41百万円減少の1,234億74百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、社債が31億50百万円、支払手形及び買掛金25億54百万円、1年内償還予定の社債が9億円、資産除去債務が5億93百万円、長期借入金が2億24百万円増加しましたが、短期借入金が128億62百万円、建材製品補償損失引当金が37億31百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して89億36百万円減少の734億79百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、その他有価証券評価差額金が4億54百万円、為替換算調整勘定が3億99百万円減少しましたが、利益剰余金が61億63百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して51億95百万円増加の499億94百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

運転資金のうち主なものは、当社グループの製品製造のための原材料購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用および税金の支払いによるものです。

設備投資資金需要については、今後成長が見込まれる事業分野を中心に生産設備の増強によるものであります。

財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいては、海外拠点の拡大、充実も含めて、今後成長が見込まれる事業分野を中心に全体で44億65百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの主要な設備投資状況は次のとおりであります。

(1) 工業製品

工業製品では、国内子会社である(株)堺ニチアスの土地等、全体で24億47百万円の投資を行いました。なお、国内子会社である(株)福島ニチアスの製造設備は、中止しております。

(2) 高機能製品

高機能製品では、鶴見工場の製造設備等、全体で8億33百万円の投資を行いました。なお、袋井工場の製造設備および浜松研究所の評価試験用設備は、中止しております。

(3) 自動車部品

自動車部品では、全体で4億27百万円の投資を行いました。なお、袋井工場および国内子会社である竜田工業(株)の製造設備は、中止しております。

(4) 建材

建材では、全体で1億2百万円の投資を行いました。

(5) 保温保冷工事

保温保冷工事では、全体で67百万円の投資を行いました。なお、国内子会社である新日本熱学(株)の事業所建物については、中止しております。

(6) 全社資産

徳山支店の移転に伴う土地および建物等、全体で5億87百万円の投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金および借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注)3	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) (注)1	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)2		合計 (百万円)
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	工業製品 高機能製品	製造設備	936	488	38 (29)	-	28	1,491	115 [84]
王寺工場 (奈良県北葛城郡)	工業製品 自動車部品 建材	製造設備	455	256	55 (52)	-	7	775	81 [41]
羽島工場 (岐阜県羽島市)	工業製品 高機能製品 建材	製造設備	551	541	308 (28) [1]	-	30	1,432	98 [174]
袋井工場 (静岡県袋井市)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	製造設備	1,251	1,006	155 (111)	-	33	2,446	183 [131]
郡山分工場 (奈良県大和郡山市)	工業製品	製造設備	100	98	54 (18)	-	1	254	31 [8]
結城工場 (茨城県下妻市)	自動車部品 建材	製造設備	8	47	1,042 (81) [1]	-	0	1,098	61 [2]
本社(注)4 (東京都港区)		統括業務施設	3,151	214	6,715 (303)	129	110	10,321	372 [52]
東京支社 (東京都港区)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	営業設備	244	1	82 (5) [7]	-	3	331	217 [125]
大阪支社 (大阪市中央区)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	営業設備	105	-	139 (2) [3]	-	4	250	121 [69]
名古屋支社 (名古屋市中区)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	営業設備	269	0	146 (2) [1]	-	57	473	110 [26]
九州支社 (福岡市中央区)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	営業設備	193	0	397 (6) [0]	-	2	593	63 [41]
鶴見研究所 (横浜市鶴見区)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	研究開発設備	282	88	-	-	38	408	42 [14]
浜松研究所 (浜松市北区)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	研究開発設備	1,737	97	900 (22)	-	64	2,799	108 [47]

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) (注) 3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) (注) 1	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円) (注) 2	合計 (百万円)	
メタコート 工業(株)	奈良工場 (奈良県 北葛城郡)	自動車部品	製造設備	11	220	-	-	58	290	42 [124]
	岡山工場 (岡山市北区)	自動車部品	製造設備	4	2,299	-	-	1	2,305	60 [137]
(株)福島ニチ アス	福島工場 (福島県 相馬郡)	工業製品 高機能製品	製造設備	39	282	-	6	16	345	126 [81]
国分工業(株)	本社工場 (大阪府 柏原市)	工業製品	製造設備	311	89	269 (7) [2]	-	7	678	60 [29]
ニチアス セラテック(株)	本社工場 (長野県 上水内郡)	工業製品 高機能製品 建材	製造設備	706	208	1,536 (95) [8]	6	32	2,489	229 [99]
竜田工業(株)	本社工場 (奈良県 生駒郡)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	製造設備	252	51	200 (17) [6]	-	8	513	51 [45]
(株)君津ロッ クウール	本社工場 (千葉県 君津市)	建材	製造設備	276	194	- [9]	-	2	473	4 [-]
(株)堺ニチアス	本社工場 (堺市堺区)	工業製品	製造設備	759	233	- [8]	-	6	999	26 [7]

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) (注) 3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) (注) 1	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円) (注) 2	合計 (百万円)	
NICHIAS FGS SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア)	工業製品 自動車部品 建材	製造設備	316	155	20 (1) [121]	-	5	498	553 [-]
蘇州露佳斯 工業製品有 限公司	本社工場 (中国)	工業製品	製造設備	345	390	- [85]	-	48	784	186 [-]
NICHIAS (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ)	自動車部品	製造設備	59	28	116 (9)	-	30	236	88 [-]

- (注) 1. 連結会社以外から賃借している土地の面積について、[]で外書きしております。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
 4. 提出会社本社の建物及び構築物並びに土地の中には次のものが含まれており、いずれも子会社に賃貸して
 おります。

(平成23年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額		
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	合計 (百万円)
メタコート工業(株)	岡山市北区	自動車部品	1,553	1,889 (123)	3,443
(株)福島ニチアス	福島県相馬郡	工業製品 高機能製品	890	430 (126)	1,320
(株)東京マテリアルス	さいたま市南区	工業製品	129	180 (0)	309
(株)堺ニチアス	堺市堺区	工業製品	6	1,852 (34)	1,859
(株)熊本ニチアス	熊本県菊池郡	高機能製品	0	187 (8)	187

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画はグループ各社が基本計画を策定し、グループ全体で投資内容を調整しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係わる投資予定総額は約67億円であり、その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	設備の 所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ニチアス(株) 羽島工場	羽島工場 (岐阜県 羽島市)	工業製品 高機能製品 建材 保温保冷工事	新事務所棟	600	-	自己資金 及び 借入金	平成23年8月	平成24年9月	
ニチアス(株) 王寺工場	王寺工場 (奈良県 北葛城郡)	高機能製品	高機能製品 製造設備	400	-	自己資金 及び 借入金	平成23年10月	平成24年9月	
ニチアス(株) 本社	本社 (東京都 港区)	全社資産	寮 土地・建物	500	-	自己資金 及び 借入金	平成23年12月	平成25年3月	
(株)福島 ニチアス	福島工場 (福島県 相馬郡)	高機能製品	福島工場 建物	100	-	自己資金 及び 借入金	平成23年8月	平成23年12月	
新日本 熱学(株)	君津事業所 (千葉県 君津市)	保温保冷工事	君津事業所 建物	200	-	自己資金 及び 借入金	平成23年12月	平成24年7月	
P.T.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA	本社工場 (インド ネシア)	工業製品	工業製品 製造設備及 び同建物	1,800	-	自己資金 及び 借入金	平成23年4月	平成24年5月	能力200% アップ
蘇州露佳斯 工業製品 有限公司	本社工場 (中華人民 共和国)	自動車部品	自動車部品 製造設備	300	18	自己資金 及び 借入金	平成22年5月	平成24年4月	

(2) 重要な設備の売却及び除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,057,344	125,057,344	(株)東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	125,057,344	125,057,344		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	100(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	672(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 672 資本組入額 336	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を付与された者は、当社の執行役員または従業員の地位を失った後もこれを行行使することができる。 ・その他の権利行使の条件については、新株予約権発行に係わる当社第189期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と権利を付与された執行役員および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡、質入れ、相続及びその他の処分は、これを認めない。 ・新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。 	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合、または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込または処分金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	225(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	875(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 875 資本組入額 438	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後もこれを行使することができる。 ・その他の権利行使の条件については、新株予約権発行に係わる当社第190期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた取締役および従業員との間で締結する「ストックオプション(新株予約権)付与契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・質入れ、相続及びその他の処分は、これを認めない。 ・譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。 	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権割当日後、当社普通株式につき、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式の無償割当てまたは株式併合等を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割、無償割当てまたは併合等の比率}}$$

3. 当社が組織再編成を実施する際の新株予約権の取り扱い

組織再編成に際して定める契約または計画等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。

- 1 合併(当社が消滅する場合に限る。): 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- 2 吸収分割: 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- 3 新設分割: 新設分割により設立する株式会社
- 4 株式交換: 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- 5 株式移転: 株式移転により設立する株式会社

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	715(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	715,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	340(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年4月1日 至 平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 340 資本組入額 170	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役、同従業員、当社子会社の取締役および同従業員の地位を失った後も、これを行行使することができる。 ・その他の権利行使の条件については、当社第193期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた当社の取締役、同従業員、当社子会社の取締役および同従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・質入れ、相続及びその他の処分は、これを認めない。 ・譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。 	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権割当日後、当社普通株式につき、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式の無償割当てまたは株式併合等を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割、無償割当てまたは併合等の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月28日	10,000,000 (注)	125,057,344		9,283		9,724

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	35	365	127	5	12,222	12,794	
所有株式数(単元)		44,735	858	13,279	18,376	1	46,655	123,904	1,153,344
所有株式数の割合(%)		36.10	0.69	10.72	14.83	0.00	37.66	100.00	

(注) 1. 自己株式6,142,755株は「個人その他」に6,142単元及び「単元未満株式の状況」に755株含めて記載しております。

なお、自己株式6,142,755株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は6,141,755株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチアス持株会	東京都港区芝大門一丁目1番26号	9,645	7.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,250	6.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,033	4.02
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,018	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,947	3.96
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,738	2.99
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,689	2.95
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,874	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,518	2.01
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,475	1.98
計		48,188	38.53

(注) 1. 当社は自己名義株式6,141千株(4.91%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. フィデリティ投信株式会社から平成22年12月22日付で提出された大量保有報告書により同年12月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成23年3月31日現在の実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	3,016	2.41

3. 住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成23年3月23日付で提出された大量保有報告書により同年3月15日現在でそれぞれ以下のとおりの株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成23年3月31日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、住友信託銀行株式会社について株主名簿上の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	11,504(注)	9.20(注)
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	147	0.12

(注) この株式数には信託業務に係る株式7,766千株(保有割合6.21%)が含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,141,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 67,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,696,000	117,696	同上
単元未満株式	普通株式 1,153,344		
発行済株式総数	125,057,344		
総株主の議決権		117,696	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門 一丁目1番26号	6,141,000		6,141,000	4.91
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区 三国本町二丁目13番26号	60,000		60,000	0.05
ハマアス株式会社	静岡県浜松市南区卸本町 29番地	7,000		7,000	0.01
計		6,208,000		6,208,000	4.96

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法、ならびに旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月29日第189期定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の第189期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	執行役員 2 従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成18年6月29日第190期定時株主総会決議)

会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、取締役に対するストックオプションの報酬額の設定及び取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第190期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第190期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 40
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております

(平成21年6月26日第193期定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役、同従業員、当社子会社の取締役および同従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の第193期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社従業員 348 当社子会社の取締役および同従業員 76
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,172	7,912,894
当期間における取得自己株式(注)	1,719	821,236

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1, 2	790	251,078	800	254,472
保有自己株式数(注)3	6,141,755		6,142,674	

(注) 1. 単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 当期間における「その他」には、平成23年6月1日からこの有価証券提出日までのストックオプションの権利行使および単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使および単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の増大を通じて株主に対する長期的かつ適正な利益還元をはかる一方で、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては当該期の利益水準や財務状況および今後の業績見通しに重点を置き、さらに将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、第2四半期は1株当たり3円の配当を実施し、期末配当については1株当たり7円といたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数は期末と中間の2回行う方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	356	3
平成23年6月29日 定時株主総会決議	832	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,100	1,369	454	420	537
最低(円)	595	310	165	202	324

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	366	420	450	482	535	537
最低(円)	324	342	400	414	457	383

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		矢野 邦彦	昭和21年1月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年10月 工業製品事業本部自動車部品事業 部長 平成11年6月 執行役員 平成14年6月 工業製品第二事業本部長兼シール 材事業部長 同 年6月 常務執行役員 平成15年4月 工業製品事業本部長兼シール材事 業部長 同 年6月 取締役常務執行役員就任 平成16年5月 海外子会社担当、自動車部品事業 本部長 平成18年6月 代表取締役専務執行役員就任 同 年6月 自動車部品事業本部長 平成19年4月 自動車部品事業担当、研究開発本 部長 同 年11月 人事・総務担当 同 年11月 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	115
代表取締役	専務執行役 員技術・安 全衛生・環 境担当	佐藤 照夫	昭和21年12月13日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年4月 海外事業本部海外事業部海外技術 部長 平成11年1月 鶴見工場長 平成13年1月 株式会社福島ニチアス代表取締役 社長 平成16年4月 工業製品事業本部高機能樹脂製品 事業部長 同 年6月 執行役員 平成17年4月 王寺工場長 平成19年4月 技術本部長兼王寺工場長 同 年6月 取締役執行役員就任 同 年6月 安全衛生担当、技術本部長 同 年11月 取締役常務執行役員就任 同 年11月 品質保証・安全衛生・耐火認定問 題再発防止担当、技術本部長 平成21年6月 安全衛生・環境担当、技術本部長 平成22年3月 技術・安全衛生・環境担当(現任) 同 年6月 代表取締役専務執行役員就任(現 任)	(注)1	34
代表取締役	専務執行役 員内部統制 ・内部監査 ・経理・業 務担当	米澤 靖男	昭和20年4月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成13年4月 経営企画部長 平成14年6月 管理本部人事部長 平成15年6月 執行役員 平成16年6月 常勤監査役就任 平成19年11月 常勤監査役を退任 同 年11月 常務執行役員 同 年11月 管理本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員就任 同 年6月 内部統制担当、管理本部長 平成21年6月 内部統制・内部監査・経理・業務 担当(現任) 平成23年6月 代表取締役専務執行役員就任(現 任)	(注)1	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 コンプライアンス・ 総務・人事・ 情報シス テム担当	神谷 敬三	昭和28年5月16日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社 三井住友銀行)入行 平成14年6月 同行 融資管理部長 平成16年4月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ 監査部長 平成18年6月 株式会社三井住友銀行 常任監査 役就任 平成20年3月 同行 常任監査役を退任 同 年4月 当社入社 常務執行役員 同 年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 同 年6月 コンプライアンス・内部監査担当 平成21年6月 コンプライアンス・総務・人事・ 情報システム担当(現任)	(注)1	5
取締役	常務執行役員 建材事業 本部長	依田 保男	昭和24年4月9日生	昭和47年3月 当社入社 平成6年4月 工業製品事業本部ふっ素樹脂事業 部MD部長 平成14年6月 羽島工場長 平成16年10月 技術本部品質保証部長 平成19年6月 執行役員 同 年11月 品質保証本部長 平成20年1月 工業製品事業本部長 同 年6月 取締役執行役員就任 平成22年3月 建材事業本部長(現任) 同 年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)1	48
取締役	執行役員品 質保証担 当、品質保 証本部長	諏訪 信夫	昭和22年8月14日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年4月 結城工場長 平成12年3月 王寺工場長 平成14年6月 メタコート工業株式会社代表取締 役社長を兼務 平成16年10月 自動車部品事業本部副本部長兼技 術開発部長 平成17年6月 執行役員 平成18年10月 自動車部品事業本部副本部長 平成19年4月 自動車部品事業本部長 同 年6月 取締役執行役員就任(現任) 平成22年3月 品質保証担当、品質保証本部長(現 任)	(注)1	45
取締役	執行役員自 動車部品事 業本部長	横渡 秀男	昭和23年11月26日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年10月 袋井工場長 平成14年2月 鶴見工場長 平成16年4月 株式会社福島ニチアス代表取締役 社長 平成20年1月 執行役員 同 年1月 品質保証本部長 平成21年6月 取締役執行役員就任(現任) 同 年6月 品質保証担当、品質保証本部長 平成22年3月 自動車部品事業本部長(現任)	(注)1	31
取締役	執行役員管 理本部長	富田 雅行	昭和24年11月10日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年4月 技術本部環境管理室長 平成19年11月 執行役員 同 年11月 管理本部副本部長 平成21年6月 管理本部長(現任) 平成23年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員工 事事業本部 長	箕作重秋	昭和25年8月19日生	昭和50年3月 当社入社 平成14年4月 工事業本部プラント営業部長 平成16年4月 工事業本部大阪工事部長 平成19年2月 工事業本部副本部長兼プラント 営業部長 同 年11月 執行役員 同 年11月 工事業本部長(現任) 平成23年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)1	23
取締役	執行役員工 業製品事業 本部長	小出 了	昭和25年4月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年10月 工業製品事業本部ふっ素樹脂事業 部東京販売部長 平成13年10月 工業製品事業本部高機能樹脂製品 事業部東京営業部長 平成17年4月 工業製品事業本部高機能樹脂製品 事業部統括部長 平成18年10月 名古屋支社長兼工業製品事業本部 名古屋営業部長 平成19年10月 名古屋支社長 平成20年3月 執行役員 同 年3月 工業製品事業本部副本部長兼工業 製品事業部長 平成22年3月 工業製品事業本部長(現任) 平成23年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)1	13
監査役 (常勤)		高谷清治	昭和24年2月28日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年10月 羽島工場長 平成12年3月 結城工場長 平成14年6月 経営企画部長 同 年10月 経営企画部長兼情報システム部長 平成16年5月 東京支社長 同 年10月 羽島工場長 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	54
監査役 (常勤)		清水康男	昭和23年11月21日生	昭和49年10月 当社入社 平成15年4月 工事業本部工事技術部長 平成19年2月 工事業本部管理部長 平成20年4月 九州支社長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	14
監査役		平林良人	昭和19年10月22日生	昭和43年4月 セイコーエプソン株式会社入社 昭和62年4月 同社 英国工場 取締役工場長 平成5年11月 株式会社テクノファ 代表取締役 社長就任(現任) 平成7年4月 財団法人日本電気用品試験所 顧 問 平成12年4月 財団法人日本適合性認定協会 評 議員 平成13年5月 ISO/TC176/SC2 日本代表エキス パート(現任) 平成14年4月 東京大学大学院新領域創成科学研 究科 非常勤講師 同 年4月 経済産業省日本工業標準調査会 委員 平成16年4月 経済産業省新JISマーク制度委員 会 委員 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 東京大学大学院化学システム工学 共同研究員(現任)	(注)2 (注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		城之尾 辰 美	昭和15年4月26日生	昭和34年4月 熊本国税局総務部採用 昭和63年7月 西新井税務署副所長 平成2年7月 国税庁長官官房(国税庁監察官) 平成7年7月 東京国税局調査第一部調査管理課長 平成8年7月 東京国税局調査第一部次長 平成9年7月 東京国税局調査第三部長 平成10年7月 東京国税局退官 同 年8月 税理士登録(現任) 平成18年6月 株式会社三栄コーポレーション 監査役就任 平成19年6月 テレビ東京ブロードバンド株式会 社 監査役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	
監査役		江 藤 洋 一	昭和25年8月11日生	昭和53年4月 弁護士登録(現任) 平成15年4月 第一東京弁護士会副会長 平成17年4月 関東弁護士会連合会副理事長 平成18年7月 常石造船株式会社社外監査役(現 任) 平成22年4月 第一東京弁護士会会長、日本弁護 士連合会副会長 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3 (注)4	
計						431

- (注) 1. 取締役の任期は平成23年6月29日開催の定時株主総会から1年であります。
2. 監査役高谷清治、平林良人、城之尾辰美3氏の任期は平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年でありま
す。
3. 監査役清水康男、江藤洋一両氏の任期は平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。
4. 監査役平林良人、城之尾辰美、江藤洋一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制を導入しております。取
締役でない執行役員は9名で、執行役員高機能製品事業本部長兼研究開発本部長米澤昭一、同工業製品事業本
部副本部長大矢武司、同技術本部長武井俊之、同高機能製品事業本部副本部長兼営業統括部長佐藤由次郎、同
浜松研究所長齊藤浩史、同NICHIAS FGS SDN.BHD.代表取締役社長中曽根淳一、同日本ロックウール株式会社代
表取締役社長中田公敬、同新日本熱学株式会社代表取締役社長松岡修司、同工事業本部副本部長兼営業統括
部長岩崎章彦で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性、効率性を高めてグループ会社を含めた企業価値を長期にわたり安定的に向上させることが経営の最重要課題と考えております。また、企業価値の向上は、公正な企業活動により社会的な使命を果たし、株主や顧客の皆さまをはじめとするステークホルダーの信頼と支持を得てはじめて可能であり、コーポレート・ガバナンスの充実は、そのための体制づくりに向けた基本的な命題であると認識しております。

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、取締役は10名（内、社外取締役0名）、監査役は5名（内、社外監査役3名）であります。

「取締役会」は毎月定例日に1回、および必要な場合は臨時に開催し、取締役会規程に定める様々な重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。また、取締役会のほかに、取締役、常勤監査役、執行役員本部長および社長が指定した者により構成される「経営会議」が原則として毎週開催され、稟議案件の承認および全社的な業務運営や個別の重要案件に関して審議・報告しております。

「監査役会」は原則として毎月1回開催されます。当事業年度には合計13回開催され、社外監査役については、それぞれの異なった専門的な立場（会社経営、法律および経理・税務）から活発な意見が交わされております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、経営上の意思決定を迅速に効率的に行うため、当社事業に精通した取締役で構成しております。当社の監査役会は、経営監視のための機能の客観性と中立性を確保するため、それぞれ異なった専門分野を持った、自由な立場で意見を述べることができる3名の社外監査役と、様々な当社業務経験を持つ2名の常勤監査役とによって構成されており、取締役会等において、高い見地から経営に対し積極的に意見表明を行っております。当社は、これらの体制を採用することにより、経営の透明性、公正性、効率性を高めております。

・内部統制システムの整備の状況

上述の基本的な考え方のもとに、現在まで以下のような施策を段階的に実施してまいりました。

平成11年6月に、経営上の意思決定の迅速化を図るため、取締役の数を従前より大幅に減らし、それと同時に任期を1年とする執行役員制を導入しました。

当社は、現時点では「委員会設置会社」への移行は計画しておりませんが、従来型の監査役制度のもとで、平成13年4月に「指名委員会」および「報酬委員会」を設置しました。取締役と執行役員の候補者および報酬等に係わる事項については、全て各委員会の提示案に基づいて審議しており、報酬等の決定に当たっては業績などによる査定を加えております。

これらに加えて、各事業年度における取締役の経営責任をより明確にして毎期ごとに株主の信任を仰ぐため、平成14年6月に定款を変更し、その任期を従前の2年から1年に短縮しました。なお、当社の「取締役の定年」は、年齢と各役位ごとの在任年数という2つの上限基準をもって内規に定めております。

平成15年4月には、社内にコンプライアンス委員会（委員長はコンプライアンス担当役員）を設置し、「コンプライアンス綱領」を制定するとともに、不正行為などについての通報窓口「コンプライアンス・カウンター」を本社内と弁護士事務所内に1ヵ所ずつ設け、平成19年2月には、労働組合事務所も加えた3ヶ所としました。また、社外からの通報を受ける窓口を当社ホームページに設置し、ここに寄せられた情報はすべて弁護士事務所に通報される仕組みを構築しております。

監査役については、平成16年6月の定時株主総会決議により社外監査役を1名増員し、現在では、監査役5名のうち3名を社外より登用しております。

内部監査の担当部門については、平成18年7月より、「監査室」を業務執行部門から独立した社長の直轄組織に変えてその役割に相応した権限などの強化を図りました。また平成21年7月からは、「内部統制室」と統合し「内部統制監査室」として、その監査機能の強化を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を体系的に定める「リスクマネジメント基本規程」に基づいて、安全、災害、環境、品質、情報セキュリティ、輸出管理などに係わる個別のリスクについては、それぞれの担当部署において規程や運営要領の制定、マニュアル類の作成・配付、研修の実施などを行っております。また、各部門において、その有するリスクの評価・分析を行い、リスク管理に取り組んでおります。

内部監査および監査役監査の状況

- ・内部監査につきましては、上述の「内部統制監査室」が監査役および会計監査人と連携を保ちつつ当社および当社グループ会社の会計処理や業務運営が、法令や社内規程に基づいて適法かつ適正に行われているかについて監査を行っております。なお、内部統制監査室の人員は、現在7名です。

法令に対応した内部統制システムの整備を推進するため、平成18年6月に「内部統制プロジェクトチーム」を発足させ、平成20年4月には「内部統制室」として、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制に係る体制を整備し、その評価の仕組みの構築を進めてまいりましたが、内部統制のための体制整備が完了したため、平成21年7月より「内部統制室」と「監査室」の組織統合を行い「内部統制監査室」とし、監査機能の強化を図ると共に、内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

- ・現在は監査役を補助する専任スタッフは配置しておりませんが、日常の活動面では内部統制監査室および経営企画部の十分な支援のもとに、年度ごとに定める監査方針・計画と業務分担に基づき、常勤監査役が中心となって以下のような諸事項につき監査活動を行っております：

取締役会、経営会議およびその他の重要会議への出席、稟議書や契約文書を含む重要な決裁書類の閲覧、本社その他の主要事業所および子会社への監査（営業・製造・管理面の状況と財産状況などの調査を含む。）、会計監査人からの監査計画や監査結果の報告受領、会計監査人の実施する監査の一部立会い、月次決算関係書類の閲覧、四半期決算・期末決算における書類監査、その他

なお、取締役に対しては、各期末に自署・捺印による「取締役業務執行確認書」の提出を求めることにより、職務遂行上の義務違反などがない旨を確認しております。

社外監査役

- ・当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 平林良人氏は、株式会社テクノファの代表取締役を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はありません。

社外監査役 城之尾辰美氏は、税理士であり、当社と取引関係のない税理士事務所の責任者であります。

社外監査役 江藤洋一氏は、弁護士であり、当社との間に特別な利害関係関係はありません。また、同氏は常石造船株式会社の社外監査役を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はありません。

- ・当社は、外部からの経営監視のための機能の客観性と中立性を確保するため、社外監査役については、会社経営、企業法務、財務および会計等に関して豊富な経験と高い知見を持ち、中立的で自由な立場で忌憚なく意見を述べられる人を選任の条件としています。

- ・監査役と会計監査人との間で、打合せや意見交換の機会を設けており、中間期と期末の監査計画、当社の主要拠点と連結子会社における往査の立会い（生産現場における棚卸資産の管理や物品購入の仕組み、営業拠点における内部統制の状況の監査等）を含む各種監査の過程で前後に打合せを行うことにより十分な連携を維持しております。

内部監査は「内部統制監査室」が行っており、各部署や子会社への往査に当たっては、事前に監査役と打合せるとともに、監査役および内部統制監査室による監査結果についても、所定の会議体における報告とは別に、その内容を相互に報告する等により密接な連携を保っております。また、監査役の日常活動においては、内部統制監査室および経営企画部が補助の役割を果たしており、監査活動に支障のないように支援を受けております。

- ・当社は、現在、社外取締役は選任しておりませんが、監査役2名および社外監査役3名の監査役体制により、取締役の業務執行状況の把握および監視・監督を強化しております。当社の企業規模や組織体制等からみて、このコーポレート・ガバナンス体制において、外部からの経営の監視機能が十分に機能するものと考えております。

役員報酬等の内容

- ・当事業年度における役員報酬等の内容は、次のとおりであります。

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役	277	277	8
監査役 (社外監査役を除く)	31	31	2
社外役員	16	16	3

- (注) 1. 当社は、平成19年6月28日開催の第191期定時株主総会において、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を同日付で廃止し、同日後引続き在任する取締役および監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いただいております。上記の報酬額のほか、当該決議に基づき、当期中に退任した取締役1名に対して3百万円の退職慰労金を支給しております。なお、この金額は第192期以前の事業年度に係る有価証券報告書において開示した役員退職慰労引当金の増加額に含まれております。
2. 取締役の報酬限度額は月額32百万円(平成9年6月定時株主総会決議)、監査役の報酬限度額は月額4百万円(平成元年6月定時株主総会決議)であります。

- ・役員ごとの当社と連結子会社の役員としての報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、役員ごとの報酬等の額及び報酬等の種類別の額等は記載しておりません。

- ・役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役および監査役の月額報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の限度額の範囲内において決定します。

各取締役の月額報酬は、業績、職務の重要性や責任等を勘案して、社外監査役を含めた報酬委員会において協議した結果を取締役に諮り、決定いたします。各監査役の月額報酬は、監査役の協議により決定いたします。

なお、退職慰労金については、取締役および監査役ともに平成19年6月28日開催の第191期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

株式の保有状況

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,862百万円

・保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	1,104,000	1,164	取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	301,300	1,152	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	151,000	565	取引関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	1,001,000	548	取引関係の維持・強化
アスカ(株)	598,440	365	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,258,000	232	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	407,500	199	取引関係の維持・強化
日新製鋼(株)	1,000,000	195	取引関係の維持・強化
シーケーディ(株)	190,000	148	取引関係の維持・強化
イソライト工業(株)	1,010,000	116	取引関係の維持・強化
大日本スクリーン製造(株)	236,000	103	取引関係の維持・強化
千代田化工建設(株)	108,000	100	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	1,104,000	1,128	営業上の取引関係の円滑化
ダイキン工業(株)	301,300	750	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	151,000	505	営業上の取引関係の円滑化
住友信託銀行(株)	1,001,000	431	財務上の取引関係の円滑化
アスカ(株)	598,440	365	取引関係の円滑化
大日本スクリーン製造(株)	236,000	205	営業上の取引関係の円滑化
日新製鋼(株)	1,000,000	179	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,258,000	173	財務上の取引関係の円滑化
シーケーディ(株)	190,000	158	営業上の取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	407,500	156	財務上の取引関係の円滑化
イソライト工業(株)	1,010,000	107	取引関係の円滑化
千代田化工建設(株)	108,000	82	営業上の取引関係の円滑化
月島機械(株)	100,000	79	営業上の取引関係の円滑化
スズキ(株)	31,000	57	営業上の取引関係の円滑化
新興プランテック(株)	50,000	48	営業上の取引関係の円滑化
中外炉工業(株)	128,000	47	営業上の取引関係の円滑化
九州電力(株)	20,600	33	営業上の取引関係の円滑化
中部電力(株)	15,500	28	営業上の取引関係の円滑化
J Kホールディングス(株)	49,817	23	営業上の取引関係の円滑化
オリンパス(株)	10,000	23	営業上の取引関係の円滑化
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	11,311	21	取引関係等の円滑化
カネコ種苗(株)	13,000	9	営業上の取引関係の円滑化
木村化工機(株)	10,000	4	営業上の取引関係の円滑化

会計監査の状況

会計監査については、連結・単独決算の一元監査体制を確立して監査の効率化を図るため、平成14年6月に新たに監査法人トーマツ（平成21年7月1日有限責任監査法人トーマツと名称変更）を会計監査人に選任し、平成15年3月期以後、同監査法人により法令に定める財務諸表などにつき監査を受けております。

当連結会計年度において業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名および監査業務に係わった補助者の構成は以下のとおりです：

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員；松本仁、東葭葉子
- ・会計監査業務に係わった補助者の構成
公認会計士2名、会計士補等4名、その他2名

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

定款の規定に基づいて、現在、当社と現任社外監査役の全員との間で以下の概要の責任限定契約を締結しております：

社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、ただし、その職務の執行において善意でかつ重大な過失が無いときに限り、当該社外監査役の賠償責任は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として、その額を超える部分については免責される。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議（特別決議）について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

・自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得すること。これは機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

・取締役および監査役の責任減免

会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令の定める限度において免除すること。これは取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

・ 中間配当

会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うこと。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにするためのものではありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	66		66	1
連結子会社				
計	66		66	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社であるNICHIAS FGS SDN.BHD.、NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社であるNICHIAS FGS SDN.BHD.、NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査計画・監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、当社監査役会による同意の上、適切に監査報酬を決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、正しい情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,360	13,522
受取手形及び売掛金	28,279	31,617
完成工事未収入金	11,505	11,291
リース投資資産	35	-
商品及び製品	6,071	5,976
仕掛品	1,003	1,180
原材料及び貯蔵品	3,397	3,669
未成工事支出金	4,717	3,638
繰延税金資産	2,117	3,129
未収還付法人税等	236	81
その他	1,820	1,641
貸倒引当金	574	245
流動資産合計	72,969	75,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,590	37,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,634	24,304
建物及び構築物（純額）	13,955	12,926
機械装置及び運搬具	55,939	56,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	46,805	48,937
機械装置及び運搬具（純額）	9,134	7,392
土地	10,965	12,860
リース資産	270	300
減価償却累計額	165	155
リース資産（純額）	105	144
建設仮勘定	143	157
その他	6,616	6,712
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,190	6,219
その他（純額）	425	493
有形固定資産合計	34,730	33,975
無形固定資産		
のれん	131	32
リース資産	4	55
その他	557	566
無形固定資産合計	694	654

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 8,137	1, 3 7,623
長期貸付金	166	117
繰延税金資産	6,975	2,157
差入保証金	514	330
その他	3,720	3,757
貸倒引当金	692	646
投資その他の資産合計	18,821	13,340
固定資産合計	54,246	47,970
資産合計	127,215	123,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,278	24,833
1年内償還予定の社債	-	900
短期借入金	3, 4 24,104	3 11,242
リース債務	59	92
未払金	-	7,834
未払法人税等	834	577
未成工事受入金	1,492	637
賞与引当金	1,611	1,717
完成工事補償引当金	61	45
その他	5,367	1,571
流動負債合計	55,810	49,452
固定負債		
社債	3,000	6,150
長期借入金	3 13,901	3 14,125
リース債務	87	134
繰延税金負債	127	146
退職給付引当金	2,080	2,128
役員退職慰労引当金	113	97
建材製品補償損失引当金	3,731	-
資産除去債務	-	593
その他	3,564	652
固定負債合計	26,605	24,027
負債合計	82,416	73,479

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	9,841	9,841
利益剰余金	26,448	32,612
自己株式	1,955	1,962
株主資本合計	43,618	49,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155	701
為替換算調整勘定	1,177	1,577
その他の包括利益累計額合計	21	875
新株予約権	122	122
少数株主持分	1,080	972
純資産合計	44,799	49,994
負債純資産合計	127,215	123,474

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	83,094	101,154
完成工事高	44,975	42,983
売上高合計	128,070	144,138
売上原価		
商品及び製品売上原価	1, 8 63,913	1, 8 75,447
完成工事原価	8 38,316	8 37,448
売上原価合計	102,230	112,895
売上総利益	25,840	31,242
販売費及び一般管理費		
販売費	2 5,634	2 5,941
一般管理費	3, 8 13,631	3, 8 13,986
販売費及び一般管理費合計	19,266	19,928
営業利益	6,573	11,314
営業外収益		
受取利息	17	39
受取配当金	198	130
受取賃貸料	210	204
貸倒引当金戻入額	10	15
助成金収入	4 196	-
その他	440	378
営業外収益合計	1,074	769
営業外費用		
支払利息	592	503
為替差損	119	353
債権売却損	50	44
賃貸収入原価	11	30
持分法による投資損失	121	46
社債発行費	54	70
コミットメントライン設定費用	55	-
その他	287	353
営業外費用合計	1,292	1,402
経常利益	6,355	10,681
特別利益		
固定資産売却益	5 257	5 99
負ののれん発生益	-	143
新株予約権戻入益	25	-
貸倒引当金戻入額	101	-
建材製品補償損失引当金戻入額	7,000	3,094
資産除去債務戻入額	-	125
受取和解金	-	160
特別利益合計	7,384	3,623

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	6 60	6 211
投資有価証券評価損	5	2
減損損失	7 296	7 600
災害による損失	-	9 209
ゴルフ会員権評価損	-	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	656
特別損失合計	362	1,684
税金等調整前当期純利益	13,377	12,619
法人税、住民税及び事業税	1,302	1,189
法人税等調整額	3,592	4,046
法人税等合計	4,894	5,236
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,383
少数株主利益	146	148
当期純利益	8,335	7,234

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	455
為替換算調整勘定	-	424
その他の包括利益合計	-	2 879
包括利益	-	1 6,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,380
少数株主に係る包括利益	-	122

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,283	9,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,283	9,283
資本剰余金		
前期末残高	9,842	9,841
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,841	9,841
利益剰余金		
前期末残高	17,826	26,448
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,070
当期純利益	8,335	7,234
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	204	-
連結子会社と非連結子会社の合併による増加高	81	-
当期変動額合計	8,622	6,163
当期末残高	26,448	32,612
自己株式		
前期末残高	1,951	1,955
当期変動額		
自己株式の取得	4	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	7
当期末残高	1,955	1,962
株主資本合計		
前期末残高	35,000	43,618
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,070
当期純利益	8,335	7,234
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	204	-
連結子会社と非連結子会社の合併による増加高	81	-
自己株式の取得	4	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,617	6,156
当期末残高	43,618	49,774

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	229	1,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	926	454
当期変動額合計	926	454
当期末残高	1,155	701
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,480	1,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	399
当期変動額合計	302	399
当期末残高	1,177	1,577
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,250	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,229	853
当期変動額合計	1,229	853
当期末残高	21	875
新株予約権		
前期末残高	63	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	-
当期変動額合計	58	-
当期末残高	122	122
少数株主持分		
前期末残高	941	1,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	107
当期変動額合計	138	107
当期末残高	1,080	972
純資産合計		
前期末残高	34,755	44,799
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,070
当期純利益	8,335	7,234
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	204	-
連結子会社と非連結子会社の合併による増加高	81	-
自己株式の取得	4	7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,426	961
当期変動額合計	10,044	5,195
当期末残高	44,799	49,994

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,377	12,619
減価償却費	4,293	4,236
減損損失	296	600
のれん償却額	150	104
負ののれん発生益	-	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	656
資産除去債務戻入額	-	125
有形固定資産売却損益（は益）	236	93
有形固定資産廃棄損	10	165
投資有価証券評価損益（は益）	5	2
株式報酬費用	84	-
新株予約権戻入益	25	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	88	61
退職給付引当金の増減額（は減少）	76	60
賞与引当金の増減額（は減少）	50	106
建材製品補償損失引当金の増減額（は減少）	8,502	3,731
受取利息及び受取配当金	216	169
支払利息	592	503
為替差損益（は益）	43	86
持分法による投資損益（は益）	121	46
売上債権の増減額（は増加）	744	3,272
たな卸資産の増減額（は増加）	2,138	592
仕入債務の増減額（は減少）	539	2,499
未収入金の増減額（は増加）	399	33
未払金の増減額（は減少）	1,763	860
未成工事受入金の増減額（は減少）	676	854
差入保証金の増減額（は増加）	1,245	125
その他	48	206
小計	13,008	14,987
利息及び配当金の受取額	216	169
利息の支払額	612	510
法人税等の支払額	1,320	1,519
法人税等の還付額	1,592	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,884	13,363

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	-	121
子会社株式の取得による支出	-	116
有形固定資産の取得による支出	1,956	3,946
有形固定資産の売却による収入	356	216
無形固定資産の取得による支出	113	142
投資有価証券の取得による支出	69	112
貸付けによる支出	173	236
貸付金の回収による収入	131	125
その他	142	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,966	4,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,895	12,740
長期借入れによる収入	11,200	1,600
長期借入金の返済による支出	13,937	1,479
社債の発行による収入	2,945	4,429
社債の償還による支出	-	450
リース債務の返済による支出	66	73
自己株式の純増減額（ は増加）	4	7
配当金の支払額	8	1,063
少数株主への配当金の支払額	50	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,815	9,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	172
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	157	947
現金及び現金同等物の期首残高	14,043	14,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	-
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	30	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,266	13,318

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、あきつ産業(株)は重要性が増したため、また他1社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ニチアスシールテック(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ニチアスシールテック(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 東絶工業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 1 (2) 主要な非連結子会社名で掲げた1社及びハマアス(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 1 (2) 主要な非連結子会社名で掲げた1社及びハマアス(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社及びニチアス協信(株)の決算日は12月31日、大田化成(株)の決算日は1月31日、あきつ産業(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社及びニチアス協信(株)の決算日は12月31日、大田化成(株)の決算日は1月31日、あきつ産業(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 商品及び製品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 b 仕掛品 同上 c 原材料及び貯蔵品 同上 d 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 商品及び製品 同左 b 仕掛品 同左 c 原材料及び貯蔵品 同左 d 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償見積額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。</p> <p>建材製品補償損失引当金 住宅用軒裏天井および耐火間仕切壁の補修に備えるため、取替・改修等に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比 例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従 来、請負金額500百万円以上かつ工期3年超の工事 については工事進行基準を、その他の工事につ いては工事完成基準を適用しておりましたが、当連 結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」 (企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び 「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を 適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他 の工事については工事完成基準を適用してありま す。 これにより、売上高は236百万円増加し、営業利 益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それ ぞれ3百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。なお、在外子会社等の資産及び負債 は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円 貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換 算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上してあり ます。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果 の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間の定額法により償却をおこなっております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 .</p>
<p>6 . のれん及び負のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却をおこなっております。</p>	<p>6 .</p>
<p>7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 .</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ9百万円、税金等調整前当期純利益は540百万円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース投資資産」(当連結会計年度18百万円)は、当連結会計年度において、金額が僅少となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は3,764百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」は1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度1百万円)は、当連結会計年度において、金額が僅少となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の純増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「定期預金の純増減額(は増加)」は66百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,598百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務等</p> <p>(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海五友汽車零部件有限公司</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> </table> <p>(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額</p> <p style="text-align: right;">831百万円</p> <p>3. 担保権設定の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">科目</th> <th style="width: 30%;">期末帳簿価額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,586</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> <td>抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">666</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,476</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">債務内容</th> <th style="width: 70%;">期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,205(うち1年以内返済予定額479)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,605</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	2,598百万円	上海五友汽車零部件有限公司	660百万円	NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	178	その他 6社	396	従業員	24	計	1,260	科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	投資有価証券	3,586	質権	建物及び構築物	1,223	抵当権	土地	666	"	計	5,476		債務内容	期末残高(百万円)	短期借入金	11,400	長期借入金	1,205(うち1年以内返済予定額479)	計	12,605	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,657百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務等</p> <p>(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海五友汽車零部件有限公司</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>その他 5社</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> </table> <p>(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額</p> <p style="text-align: right;">853百万円</p> <p>3. 担保権設定の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">科目</th> <th style="width: 30%;">期末帳簿価額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">973</td> <td>抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">654</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,766</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">債務内容</th> <th style="width: 70%;">期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,126(うち1年以内返済予定額76)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	2,657百万円	上海五友汽車零部件有限公司	614百万円	NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	157	その他 5社	205	従業員	23	計	1,001	科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	投資有価証券	138	質権	建物及び構築物	973	抵当権	土地	654	"	計	1,766		債務内容	期末残高(百万円)	短期借入金	400	長期借入金	1,126(うち1年以内返済予定額76)	計	1,526
投資有価証券(株式)	2,598百万円																																																																						
上海五友汽車零部件有限公司	660百万円																																																																						
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	178																																																																						
その他 6社	396																																																																						
従業員	24																																																																						
計	1,260																																																																						
科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																																					
投資有価証券	3,586	質権																																																																					
建物及び構築物	1,223	抵当権																																																																					
土地	666	"																																																																					
計	5,476																																																																						
債務内容	期末残高(百万円)																																																																						
短期借入金	11,400																																																																						
長期借入金	1,205(うち1年以内返済予定額479)																																																																						
計	12,605																																																																						
投資有価証券(株式)	2,657百万円																																																																						
上海五友汽車零部件有限公司	614百万円																																																																						
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	157																																																																						
その他 5社	205																																																																						
従業員	23																																																																						
計	1,001																																																																						
科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																																					
投資有価証券	138	質権																																																																					
建物及び構築物	973	抵当権																																																																					
土地	654	"																																																																					
計	1,766																																																																						
債務内容	期末残高(百万円)																																																																						
短期借入金	400																																																																						
長期借入金	1,126(うち1年以内返済予定額76)																																																																						
計	1,526																																																																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)						
<p>4. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、住宅用軒裏天井及び耐火間仕切壁の改修費用の支払いに備えるため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="188 392 730 495"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期末日における連結及び単体の損益計算書の経常利益をそれぞれ25億円以上に維持すること。</p> <p>平成22年9月末日における連結及び単体の損益計算書の経常利益を損失としないこと。</p> <p>平成22年3月期末日における連結の貸借対照表の有利子負債合計金額を650億円未満に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日における単体の貸借対照表の有利子負債合計金額を600億円未満に維持すること。</p>	融資枠設定金額	20,000百万円	借入実行残高	11,000	差引額	9,000	<p>4 .</p>
融資枠設定金額	20,000百万円						
借入実行残高	11,000						
差引額	9,000						

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品及び製品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">220 百万円</p> <p>2. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 1,563 百万円</p> <p>賞与金 296</p> <p>賞与引当金繰入額 221</p> <p>退職給付費用 164</p> <p>荷造保管運送費 1,008</p> <p>減価償却費 51</p> <p>貸倒引当金繰入額 205</p> <p>3. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 3,493 百万円</p> <p>賞与金 784</p> <p>賞与引当金繰入額 576</p> <p>退職給付費用 1,101</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10</p> <p>調査研究費 654</p> <p>減価償却費 997</p> <p>石綿補償費用 441</p> <p>4. 助成金収入の内訳は次のとおりであります。</p> <p>助成金収入 196 百万円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 4</p> <p>土地 234</p> <p>その他 18</p> <p>6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売却損 機械装置及び運搬具 0 百万円</p> <p>土地 20</p> <p>その他 0</p> <p>除却損 建物及び構築物 9 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 22</p> <p>その他 7</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品及び製品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5 百万円</p> <p>2. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 1,609 百万円</p> <p>賞与金 314</p> <p>賞与引当金繰入額 239</p> <p>退職給付費用 157</p> <p>荷造保管運送費 1,218</p> <p>減価償却費 70</p> <p>貸倒引当金繰入額 12</p> <p>3. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 3,603 百万円</p> <p>賞与金 799</p> <p>賞与引当金繰入額 598</p> <p>退職給付費用 973</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9</p> <p>調査研究費 776</p> <p>減価償却費 886</p> <p>石綿補償費用 410</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 91 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 6</p> <p>土地 0</p> <p>その他 0</p> <p>6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売却損 機械装置及び運搬具 0 百万円</p> <p>土地 4</p> <p>その他 1</p> <p>除却損 建物及び構築物 133 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 62</p> <p>その他 9</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社資産 (奈良県香芝市)</td> <td>福利厚生 用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>工事業本部 (埼玉県羽生市)</td> <td>保温保冷 工事用材料 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>ニチアスセラテック(株) (長野県上水内郡飯綱町)</td> <td>工場用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新日本熱学(株) (兵庫県三木市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>NICHIAS FGS SDN. BHD. (マレーシア) 他 2社</td> <td>工業製品 製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部別および工場別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、遊休となっている奈良県香芝市の土地、ニチアスセラテック(株)所有の土地及び新日本熱学(株)所有の土地、遊休設備である断熱材製造設備並びにNICHIAS FGS SDN. BHD. のシール材製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(296百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具55百万円、土地240百万円及びその他1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額を基礎として評価し、その他の資産については備忘価額まで減額しております。</p> <p>8. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,871 百万円</p> <p>9.</p>	場所	用途	種類	本社資産 (奈良県香芝市)	福利厚生 用地	土地	工事業本部 (埼玉県羽生市)	保温保冷 工事用材料 製造設備	機械装置	ニチアスセラテック(株) (長野県上水内郡飯綱町)	工場用地	土地	新日本熱学(株) (兵庫県三木市)	倉庫用地	土地	NICHIAS FGS SDN. BHD. (マレーシア) 他 2社	工業製品 製造設備	機械装置等	<p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結城工場 (茨城県下妻市)</td> <td>自動車部品 製造工場</td> <td>機械装置及び 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部別および工場別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、自動車部品を製造する結城工場について、収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(600百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物214百万円、機械装置及び運搬具386百万円他であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及びその他の資産については備忘価額まで減額しております。</p> <p>8. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,246 百万円</p> <p>9. 災害による損失 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>災害資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>建物等の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	結城工場 (茨城県下妻市)	自動車部品 製造工場	機械装置及び 建物等	災害資産の原状回復費用	63 百万円	操業休止期間中の固定費	55	建物等の滅失損失	23	たな卸資産の滅失損失	23	その他	44	合計	209
場所	用途	種類																																			
本社資産 (奈良県香芝市)	福利厚生 用地	土地																																			
工事業本部 (埼玉県羽生市)	保温保冷 工事用材料 製造設備	機械装置																																			
ニチアスセラテック(株) (長野県上水内郡飯綱町)	工場用地	土地																																			
新日本熱学(株) (兵庫県三木市)	倉庫用地	土地																																			
NICHIAS FGS SDN. BHD. (マレーシア) 他 2社	工業製品 製造設備	機械装置等																																			
場所	用途	種類																																			
結城工場 (茨城県下妻市)	自動車部品 製造工場	機械装置及び 建物等																																			
災害資産の原状回復費用	63 百万円																																				
操業休止期間中の固定費	55																																				
建物等の滅失損失	23																																				
たな卸資産の滅失損失	23																																				
その他	44																																				
合計	209																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,564百万円
少数株主に係る包括利益	188
計	9,753

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	926百万円
為替換算調整勘定	344
計	1,271

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344			125,057,344
合計	125,057,344			125,057,344
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,133,405	16,281	2,700	6,146,986
合計	6,133,405	16,281	2,700	6,146,986

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数16,281株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数2,700株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						122
	合計						122

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	713	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344			125,057,344
合計	125,057,344			125,057,344
自己株式				
普通株式(注)1, 2	6,146,986	19,172	790	6,165,368
合計	6,146,986	19,172	790	6,165,368

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数19,172株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数790株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						122
	合計						122

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	713	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 8日 取締役会	普通株式	356	3	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	832	利益剰余金	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,360 百万円	現金及び預金勘定 13,522 百万円
預入期間が3か月を超える 94	預入期間が3か月を超える 204
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 14,266	現金及び現金同等物 13,318

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、当社におけるサーバー設備、通信設備(「その他」)及び連結子会社における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、サーバー設備、通信設備(「その他」)であります。 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 74百万円 1年超 1 合計 76	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 151百万円 1年超 4 合計 156
3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 35百万円 (2) リース債務 流動負債 11百万円 固定負債 24	3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 18百万円 (2) リース債務 流動負債 6百万円 固定負債 11

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金および設備資金について必要な資金を金融機関からの借入または社債発行により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブにつきましては後述する金利の変動リスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、貸付先を関係会社または仕入先(外注先も含む)に限定しており、さらに担保等の取得によるリスクヘッジを行っております。投資有価証券は主に取引先企業との関係強化を目的とするものであり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金および社債は、主に運転資金、設備資金および耐火認定不正取得に係る改修費用に必要な資金の調達を目的としており、返済日および償還日は決算日後、最長で5年9ヶ月後であります。このうち一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払利息の固定化をしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。なお、ヘッジの有効性の評価は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに与信限度額を設け債権残高の管理および未入金の管理を通じ債権回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても同様に債権残高管理、未入金管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、個別契約ごとに金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引関連細則に基づき、経理部ファイナンシャルチームが取引を行い、経理部アカウントティングチームが事務管理・収益管理・リスク管理帳票の作成を行っております。また、管理本部長により半期ごとに金利スワップ取引におけるヘッジの有効性等について経営会議にて報告を行うことになっておりますが、現在取引している金利スワップは全て特例処理の要件を満たしているため報告を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、半期ごとに経理部が資金繰計画を作成し適宜更新するとともに、手許流動性を売上高の0.6ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,360	14,360	
(2) 受取手形及び売掛金	28,279	28,279	
(3) 完成工事未収入金	11,505	11,505	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	5,296	5,296	
資産計	59,442	59,442	
(1) 支払手形及び買掛金	22,278	22,278	
(2) 短期借入金	24,104	24,102	2
(3) 未成工事受入金	1,492	1,492	
(4) 社債	3,000	3,000	
(5) 長期借入金	13,901	13,852	48
負債計	64,776	64,725	50
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(3) 未成工事受入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

1年以内返済長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

その他につきましては、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行している社債は私募債のため市場価格がなく、金利も変動金利となっており時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,840

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	14,360
受取手形及び売掛金	28,279
完成工事未収入金	11,505
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	54,145

4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金および設備資金について必要な資金を金融機関からの借入または社債発行により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブにつきましては金利の変動リスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。貸付金につきましては、貸付先の信用リスクがありますが、貸付先を関係会社または仕入先(外注先も含む)に限定しており、更に担保等の取得によるリスクヘッジを行っております。投資有価証券は主に取引先企業との円滑化を目的とするものであり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金および社債は、主に運転資金、設備資金に必要な資金の調達を目的としており、返済日および償還日は決算日後、最長で4年9ヶ月であります。このうち一部の長期借入金は変動金利であるため金利変動のリスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。なお、ヘッジの有効性の評価は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって省略しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに与信限度額を設け債権残高の管理および未入金の管理を通じ債権回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても同様に債権残高管理、未入金管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、個別契約ごとに金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引関連細則に基づき、経理部財務課が取引を行い、経理部経理課が事務管理・収益管理・リスク管理帳票の作成を行っております。また、管理本部長により半期ごとに金利スワップ取引におけるヘッジの有効性等について経営会議にて報告を行うことになっておりますが、現在取引している金利スワップは全て特例処理の要件を満たしているため報告を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、半期ごとに経理部が資金繰計画を作成し適宜更新するとともに、手許流動性を売上高の0.6ヶ月分相当以上に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,522	13,522	
(2) 受取手形及び売掛金	31,617	31,617	
(3) 完成工事未収入金	11,291	11,291	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	4,724	4,724	
資産計	61,155	61,155	
(1) 支払手形及び買掛金	24,833	24,833	
(2) 1年内償還予定の社債	900	900	
(3) 短期借入金	11,242	11,236	6
(4) 未払金	7,834	7,834	
(5) 社債	6,150	6,150	
(6) 長期借入金	14,125	14,114	10
負債計	65,085	65,068	16
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(4) 未払金
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 1年内償還予定の社債、及び(5) 社債
当社の発行している社債は私募債のため市場価格がなく、金利も変動金利となっており時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 短期借入金
1年内返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。
その他については、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,899

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	13,522
受取手形及び売掛金	31,617
完成工事未収入金	11,291
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	56,431

4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,073	3,488	1,584
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	5,073	3,488	1,584
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	223	236	13
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	223	236	13
	合計	5,296	3,725	1,571

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1	0	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券の株式のうち上場株式1百万円、その他有価証券の株式のうち非上場株式3百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,599	2,363	1,236
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,599	2,363	1,236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,124	1,472	347
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,124	1,472	347
合計		4,724	3,835	888

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	1	0	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券の株式のうち上場株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,275	12,475	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,875	13,075	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、当社は退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	17,238	17,349
(2) 年金資産	10,901	11,308
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	6,337	6,040
(4) 未認識数理計算上の差異	5,287	5,001
(5) 前払年金費用	1,030	1,088
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	2,080	2,128

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	734	806
(2) 利息費用	330	317
(3) 期待運用収益	153	186
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	908	789
(5) 退職給付費用	1,819	1,727
(6) その他	77	77
計	1,897	1,804

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12	12

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費 84百万円

なお、当連結会計年度において新株予約権の失効があったため、特別利益として新株予約権戻入益25百万円を計上しております。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第188期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第189期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第190期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第193期 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 1名 当社従業員 9名	当社執行役員 2名 当社従業員 8名	当社取締役 4名 当社従業員 40名	当社取締役 8名 当社従業員 348名 当社子会社取締役 および同従業員 76名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)1	普通株式 360,000株	普通株式 120,000株	普通株式 800,000株	普通株式 715,000株
付与日	平成16年10月1日	平成17年10月3日	平成18年10月2日	平成21年12月1日
権利確定条件	付与日に在任、在職し ていること	付与日に在職してい ること	付与日に在任、在職し ていること	付与日に在任、在職し ていること
権利行使期間	平成17年4月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年4月1日から 平成23年8月31日まで	平成19年4月1日から 平成24年8月31日まで	平成22年4月1日から 平成25年8月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第188期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第189期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第190期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第193期 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				715,000
失効				
権利確定				715,000
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	184,000	100,000	380,000	
権利確定				715,000
権利行使				
失効			155,000	
未行使残	184,000	100,000	225,000	715,000

単価情報

	第188期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第189期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第190期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第193期 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	427	672	875	340
行使時平均株価(円)				
公正な評価単価(円)			(注)	118

(注) 付与契約において

- イ．権利行使期間を平成19年4月1日から平成24年8月31日までと定めたもの(税制非適格) 154円
 ロ．権利行使期間を平成20年7月1日から平成24年8月31日までと定めたもの(税制適格) 168円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第193期定時株主総会ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第193期定時株主総会ストック・オプション
株価変動性(注) 1	62.15%(年率)
予想残存期間(注) 2	2.8年
配当利回り(注) 3	1.23%(年率)
無リスク利率(注) 4	0.324%

- (注) 1. 予想残存期間から株価が異常値を示していた期間を除外した期間である2年間(平成19年11月17日から平成21年12月1日まで)の株価実績に基づいて算出しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 平成20年3月期の配当実績によっております。
4. 評価基準日における償還年月平成24年9月20日の国債のレート(日本証券業協会店頭売買参考統計値より)を用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第188期 定時株主総会決議 スtock・オプション	第189期 定時株主総会決議 スtock・オプション	第190期 定時株主総会決議 スtock・オプション	第193期 定時株主総会決議 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 1名 当社従業員 9名	当社執行役員 2名 当社従業員 8名	当社取締役 4名 当社従業員 40名	当社取締役 8名 当社従業員 348名 当社子会社取締役および同従業員 76名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)1	普通株式 360,000株	普通株式 120,000株	普通株式 800,000株	普通株式 715,000株
付与日	平成16年10月1日	平成17年10月3日	平成18年10月2日	平成21年12月1日
権利確定条件	付与日に在任、在職していること	付与日に在職していること	付与日に在任、在職していること	付与日に在任、在職していること
権利行使期間	平成17年4月1日から平成22年6月30日まで	平成18年4月1日から平成23年8月31日まで	平成19年4月1日から平成24年8月31日まで	平成22年4月1日から平成25年8月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第188期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第189期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第190期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第193期 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	184,000	100,000	225,000	715,000
権利確定				
権利行使				
失効	184,000			
未行使残		100,000	225,000	715,000

単価情報

	第188期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第189期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第190期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第193期 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	427	672	875	340
行使時平均株価(円)				
公正な評価単価(円)			(注)	118

(注) 付与契約において

- イ．権利行使期間を平成19年4月1日から平成24年8月31日までと定めたもの(税制非適格) 154円
 ロ．権利行使期間を平成20年7月1日から平成24年8月31日までと定めたもの(税制適格) 168円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産及び流動負債	(1) 流動資産及び流動負債
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 654百万円	繰越欠損金 1,384百万円
繰越欠損金 420	賞与引当金 696
未払金否認額 271	未払金否認額 625
棚卸資産評価損 244	棚卸資産評価損 147
未払費用否認額 171	棚卸資産未実現利益 128
棚卸資産未実現利益 138	その他 341
その他 282	小計 3,324
小計 2,183	評価性引当額 179
評価性引当額 54	計 3,145
計 2,128	繰延税金負債
繰延税金負債	その他 15
その他 11	計 15
計 11	繰延税金資産の純額 3,129
繰延税金資産の純額 2,117	(2) 固定資産及び固定負債
(2) 固定資産及び固定負債	繰延税金資産
繰延税金資産	退職給付引当金超過額 2,241百万円
繰越欠損金 5,267百万円	減損損失 1,727
退職給付引当金超過額 2,234	繰越欠損金 1,704
減損損失 1,652	投資有価証券評価損 369
建材製品補償損失引当金 1,556	資産除去債務 239
投資有価証券評価損 369	その他 408
貸倒引当金超過額 200	小計 6,691
減価償却超過額 94	評価性引当額 2,740
その他 279	計 3,950
小計 11,653	繰延税金負債
評価性引当額 2,728	退職給付信託設定益 1,218
計 8,924	海外子会社留保金課税 300
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 178
退職給付信託設定益 1,218	その他 241
その他有価証券評価差額金 403	計 1,939
海外子会社留保金課税 240	繰延税金資産の純額 2,010
その他 214	
計 2,076	
繰延税金資産の純額 6,848	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 2,117百万円	流動資産 - 繰延税金資産 3,129百万円
固定資産 - 繰延税金資産 6,975	固定資産 - 繰延税金資産 2,157
固定負債 - 繰延税金負債 127	固定負債 - 繰延税金負債 146

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2 住民税均等割 0.7 在外連結子会社の税率差異 1.4 評価性引当額の増減 3.3 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.6%</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>非連結子会社(100%)であった池田産業(株)は、連結子会社(100%)のニチアス関東販売(株)を存続会社とする合併により、消滅しております。</p> <p>なお、この合併は共通支配下の取引に該当しますが、重要性がないため、取引等の記載については省略しております。</p>	<p>(日本ロックウール(株)のロックウール断熱成形品販売事業の承継に関する会社分割)</p> <p>当社と連結子会社である日本ロックウール(株)は、平成22年8月23日開催の両社取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、日本ロックウール(株)の上記の事業を会社分割し当社が承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容</p> <p>日本ロックウール(株)：ロックウール断熱成形品販売事業</p> <p>(2)企業結合の法的形式</p> <p>当社を承継会社とし、日本ロックウール(株)を分割会社とする吸収分割</p> <p>(3)結合後企業の名称</p> <p>ニチアス(株)</p> <p>(4)取引の目的を含む取引の概要</p> <p>本事業に係る、グループ内の製造・販売・流通ルートを整理統合し、より効率的な事業運営体制の構築を図るため、平成22年10月1日付で日本ロックウール(株)のロックウール断熱成形品販売事業に関して有する一切の権利義務を当社で承継いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>なお、「事業分離等に関する会計基準」および「企業結合に関する会計基準」の適用により、当該分割に伴う抱合せ株式消滅差益515百万円を、当社で特別利益として計上していますが、連結財務諸表作成にあたっては内部取引として消去しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び機械装置に含まれるアスベスト除去費用並びに不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であり
ます。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年～50年と見積り、割引率は0.84%～2.29%を使用して資産除去債務の金額
を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注) 1	1,002百万円
時の経過による調整額	12
資産除去債務の消滅による減少額 (注) 2	420
期末残高	593

(注) 1. 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び
「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適
用したことによる期首時点における残高であります。

2. 国内子会社である(株)堺ニチアスが外部より賃借していた土地を当社が取得したことにより、土地にかかる
原状回復義務が消滅したため、資産除去債務戻入額に振り替えております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成
20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指
針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	販売		工事		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	工業製品 事業 (百万円)	建材製品 事業 (百万円)	保温保冷 工事業 (百万円)	建材工事 事業 (百万円)			
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,816	12,278	33,217	11,757	128,070		128,070
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	188	3,671			3,860	3,860	
計	71,005	15,949	33,217	11,757	131,930	3,860	128,070
営業費用	65,179	15,411	30,293	10,586	121,470	26	121,496
営業利益	5,826	537	2,924	1,171	10,460	3,887	6,573
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	58,684	8,981	13,841	8,147	89,654	37,561	127,215
減価償却費	3,263	395	84	40	3,783	509	4,293
減損損失	48		21		69	227	296
資本的支出	1,308	69	45	11	1,434	363	1,797

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業の種類別セグメントの名称		主要な製品
販売	工業製品	電力、ガス、石油・石化、化学、鉄鋼、造船などの基幹産業分野のプラント設備用のシール材(ガスケット、パッキン)、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルター
	高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材
	自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品
	建材製品	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材
工事	保温保冷工事	電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンス
	建材工事	オフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるOAフロア工事の設計と施工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 3,887百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 37,561百万円

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 (4)に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「保温保冷工事業」で78百万円、「建材工事業」で158百万円それぞれ増加し、営業利益が「保温保冷工事業」で9百万円減少、「建材工事業」で13百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	9,888	2,657	12,545
連結売上高(百万円)			128,070
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	2.1	9.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、中国、台湾、ベトナム、タイ、シンガポール
マレーシア、インドネシア、インド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」「建材」および「保温保冷工事」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
工業製品	電力、ガス、石油・石化、化学、鉄鋼、造船などの基幹産業分野のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるOAフロア工事の設計と施工
保温保冷工事	電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	保温保冷 工事	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,672	8,331	21,812	24,035	33,217	128,070	-	128,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	188	-	-	-	-	188	188	-
計	40,861	8,331	21,812	24,035	33,217	128,259	188	128,070
セグメント利益又はセグメント損失()	3,814	606	232	988	2,143	6,573	-	6,573
セグメント資産	30,612	10,169	22,723	16,696	14,999	95,200	32,015	127,215
その他の項目								
減価償却費	1,363	591	1,658	530	148	4,293	-	4,293
のれんの償却額	6	-	3	111	30	152	-	152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	252	397	658	81	45	1,434	363	1,797

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額32,015百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の余剰運用資金（現金及び預金）、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額363百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	保温保冷工 事	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,082	17,292	25,722	23,067	32,972	144,138	-	144,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	427	-	-	-	-	427	427	-
計	45,510	17,292	25,722	23,067	32,972	144,566	427	144,138
セグメント利益	6,063	1,784	988	693	1,783	11,314	-	11,314
セグメント資産	33,426	13,204	20,864	15,414	14,310	97,220	26,253	123,474
その他の項目								
減価償却費	1,232	744	1,691	429	138	4,236	-	4,236
のれんの償却額	3	-	3	89	7	104	-	104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,447	833	427	102	67	3,878	587	4,465

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額26,253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の余剰運用資金（現金及び預金）、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額587百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更および営業費用の配分方法の変更

従来開示しておりました「工業製品」セグメントは、当連結会計年度より「工業製品」、「高機能製品」および「自動車部品」の3つの報告セグメントに分割して表示しております。

また、従来開示しておりました「建材製品」および「建材工事」セグメントは、当連結会計年度より「建材」に統合し表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
127,985	14,621	1,530	144,138

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	保温保冷工事	計		
減損損失	-	-	600	-	-	600	-	600

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	保温保冷工事	計		
当期末残高	1	-	2	27	-	32	-	32

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	保温保冷工事	計		
負ののれん発生益	60	-	-	83	-	143	-	143

(注) 負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

連結子会社である日本ロックウール㈱の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	梶谷 剛			当社監査役 弁護士	(被所有) 直接0.00	弁護士	弁護士報酬	17		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の弁護士の報酬等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	梶谷 剛			当社監査役 弁護士	(被所有) 直接0.00	弁護士	弁護士報酬	9		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の弁護士の報酬等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 366円64銭	1株当たり純資産額 411円30銭
1株当たり当期純利益金額 70円10銭	1株当たり当期純利益金額 60円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 60円79銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,335	7,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,335	7,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,916	118,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		110
(うち新株予約権)	()	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数1,224個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数325個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,799	49,994
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,202	1,094
(うち新株予約権)	(122)	(122)
(うち少数株主持分)	(1,080)	(972)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,596	48,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	118,910	118,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ニチアス(株)	第1回無担保変動 利付社債	平成21年 9月30日	3,000	3,000	6ヶ月円 TIBOR + 0.675%	なし	平成26年 9月30日
"	第2回無担保変動 利付社債	平成22年 9月30日		2,700 (600)	6ヶ月円 TIBOR + 0.630%	なし	平成27年 9月30日
"	第3回無担保変動 利付社債	平成22年 9月30日		1,350 (300)	6ヶ月円 TIBOR + 0.600%	なし	平成27年 9月30日
合計			3,000	7,050 (900)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内訳)は、1年内償還予定の金額であります。
 2. 利率は6ヶ月ごとに見直しを行っております。なお、適用利率には保証料率が含まれております。
 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
900	900	900	3,900	450

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,624	9,866	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,479	1,376	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	59	92		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	13,901	14,125	1.8	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	87	134		平成24年～29年
其他有利子負債 其他(長期預り保証金)	438	454	0.3	
合計	38,591	26,049		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,050	6,200	500	375
リース債務	65	33	26	5
其他有利子負債				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	33,383	35,744	35,496	39,514
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	1,835	2,489	2,752	5,541
四半期純利益金額 (百万円)	793	1,371	1,651	3,417
1株当たり四半期 純利益金額(円)	6.67	11.54	13.89	28.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,346	8,553
受取手形	5 4,048	5 4,665
売掛金	5 20,034	5 22,645
完成工事未収入金	9,471	9,132
商品及び製品	3,286	3,274
仕掛品	656	780
原材料及び貯蔵品	1,297	1,553
未成工事支出金	3,614	2,479
前払費用	192	191
短期債権	1,309	1,513
繰延税金資産	1,583	2,692
関係会社短期貸付金	2,290	4,296
未収入金	120	34
未収還付法人税等	209	35
その他	218	178
貸倒引当金	561	259
流動資産合計	58,118	61,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,826	25,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,298	16,889
建物（純額）	1, 2 9,527	1, 2 8,794
構築物	2,934	2,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,388	2,446
構築物（純額）	545	493
機械及び装置	33,426	33,868
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,789	31,040
機械及び装置（純額）	3,637	2,827
車両運搬具	181	181
減価償却累計額及び減損損失累計額	165	169
車両運搬具（純額）	15	11
工具、器具及び備品	5,118	5,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,876	4,854
工具、器具及び備品（純額）	241	318
土地	1 8,138	1 10,036
リース資産	182	249
減価償却累計額	104	120
リース資産（純額）	78	129
建設仮勘定	78	65
有形固定資産合計	22,262	22,677

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	108	27
借地権	51	50
ソフトウェア	197	226
リース資産	-	40
その他	43	43
無形固定資産合計	400	387
投資その他の資産		
投資有価証券	5,412	4,862
関係会社株式	10,041	10,019
出資金	4	4
長期貸付金	37	22
従業員に対する長期貸付金	4	5
関係会社長期貸付金	575	543
破産更生債権等	152	75
長期前払費用	26	44
繰延税金資産	6,283	1,838
敷金及び保証金	529	348
保険積立金	1,618	1,700
前払年金費用	1,030	1,088
その他	450	459
貸倒引当金	954	753
投資損失引当金	890	131
投資その他の資産合計	24,320	20,126
固定資産合計	46,983	43,191
資産合計	105,102	104,959
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,775	3,351
買掛金	14,040	15,188
1年内償還予定の社債	-	900
短期借入金	19,895	11,343
1年内返済予定の長期借入金	976	876
リース債務	34	71
未払金	2,779	6,635
未払費用	495	519
未払法人税等	154	151
未成工事受入金	1,090	438
前受金	17	38
預り金	115	150
賞与引当金	1,186	1,236
完成工事補償引当金	59	45
設備関係支払手形	55	230
その他	265	277
流動負債合計	43,940	41,454

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	3,000	6,150
長期借入金	11,526	12,250
リース債務	45	106
長期未払金	3,043	32
退職給付引当金	1,369	1,314
役員退職慰労引当金	30	27
長期預り保証金	306	333
建材製品補償損失引当金	3,731	-
資産除去債務	-	402
固定負債合計	23,052	20,616
負債合計	66,993	62,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金		
資本準備金	9,724	9,724
その他資本剰余金	113	113
資本剰余金合計	9,838	9,838
利益剰余金		
利益準備金	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	124	117
別途積立金	12,331	12,331
繰越利益剰余金	4,699	9,937
利益剰余金合計	19,680	24,912
自己株式	1,945	1,953
株主資本合計	36,856	42,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,130	686
評価・換算差額等合計	1,130	686
新株予約権	122	122
純資産合計	38,108	42,888
負債純資産合計	105,102	104,959

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	20,492	27,121
商品売上高	49,294	60,073
完成工事高	34,684	33,958
売上高合計	104,471	121,152
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,690	1,287
当期製品製造原価	8, 9 16,998	8, 9 21,883
他勘定受入高	1 2,125	1 2,278
合計	20,814	25,449
他勘定振替高	2 2,965	2 3,011
製品期末たな卸高	1,287	1,274
製品売上原価	16,561	21,163
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,146	1,999
当期商品仕入高	8 38,353	8 46,772
合計	40,499	48,771
商品期末たな卸高	1,999	2,000
商品売上原価	38,500	46,770
完成工事原価		
期首未成工事支出金	3,252	3,614
当期工事原価	8, 9 30,921	8, 9 28,797
合計	34,174	32,411
期末未成工事支出金	3,614	2,479
完成工事原価	30,559	29,932
売上原価合計	85,621	97,865
売上総利益	18,849	23,286
販売費及び一般管理費		
販売費	3 4,698	3 4,991
一般管理費	4, 9 11,367	4, 9 11,597
販売費及び一般管理費合計	16,066	16,588
営業利益	2,783	6,698
営業外収益		
受取利息	53	8 57
受取配当金	8 1,315	8 364
受取賃貸料	8 596	8 666
受取手数料	110	8 104
その他	405	8 436
営業外収益合計	2,482	1,630

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	435	372
社債利息	19	60
為替差損	78	360
賃貸収入原価	336	327
社債発行費	54	70
コミットメントライン設定費用	55	-
その他	198	348
営業外費用合計	1,177	1,539
経常利益	4,088	6,788
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 247	⁵ 0
新株予約権戻入益	25	-
貸倒引当金戻入額	101	-
建材製品補償損失引当金戻入額	7,000	3,094
投資損失引当金戻入額	-	758
抱合せ株式消滅差益	-	515
受取和解金	-	160
特別利益合計	7,374	4,529
特別損失		
固定資産除売却損	⁶ 48	⁶ 145
投資有価証券評価損	3	-
関係会社株式評価損	207	92
減損損失	⁷ 246	⁷ 600
災害による損失	-	¹⁰ 137
ゴルフ会員権評価損	-	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	389
特別損失合計	506	1,369
税引前当期純利益	10,956	9,949
法人税、住民税及び事業税	100	97
法人税等調整額	3,925	3,550
法人税等合計	4,026	3,647
当期純利益	6,929	6,302

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	7,845	47.9	11,042	50.8
労務費		4,536	27.7	5,356	24.6
経費		3,993	24.4	5,337	24.6
当期総製造費用		16,375	100.0	21,736	100.0
原価差額		734		409	
仕掛品期首たな卸高		696		656	
合計		17,806		22,802	
他勘定振替高	2	152		138	
仕掛品期末たな卸高		656		780	
当期製品製造原価		16,998		21,883	

(注) 1. 経費のうち主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
外注加工費(百万円)	961	1,671
電力料(百万円)	656	747
減価償却費(百万円)	956	1,166

2. 他勘定振替高のうち主なものは、補助経営部門のうち、出荷部門の費用を製品売上原価へ振替えたものであります。

3. 原価計算の方法

当社の採用している原価計算は、実際原価によって計算され、主として組別総合原価計算の方法によっております。

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,937	22.4	6,284	21.8
労務費		2,505	8.1	2,597	9.0
外注加工費		20,152	65.2	18,490	64.2
経費		1,325	4.3	1,424	4.9
当期工事原価		30,921	100.0	28,797	100.0

(注) 経費のうち主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
荷造保管運送費(百万円)	184	177
賃借料(百万円)	374	393
旅費交通費(百万円)	188	198
減価償却費(百万円)	33	40

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,283	9,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,283	9,283
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,724	9,724
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,724	9,724
その他資本剰余金		
前期末残高	113	113
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	113	113
資本剰余金合計		
前期末残高	9,838	9,838
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,838	9,838
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,176	2,176
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350	350
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	130	124
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	124	117

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	12,331	12,331
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,331	12,331
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,237	4,699
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
剰余金の配当	-	1,070
当期純利益	6,929	6,302
当期変動額合計	6,936	5,237
当期末残高	4,699	9,937
利益剰余金合計		
前期末残高	12,750	19,680
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	1,070
当期純利益	6,929	6,302
当期変動額合計	6,929	5,231
当期末残高	19,680	24,912
自己株式		
前期末残高	1,941	1,945
当期変動額		
自己株式の取得	4	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	7
当期末残高	1,945	1,953
株主資本合計		
前期末残高	29,930	36,856
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,070
当期純利益	6,929	6,302
自己株式の取得	4	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,925	5,224
当期末残高	36,856	42,080

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	215	1,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	914	443
当期変動額合計	914	443
当期末残高	1,130	686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	215	1,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	914	443
当期変動額合計	914	443
当期末残高	1,130	686
新株予約権		
前期末残高	63	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	-
当期変動額合計	58	-
当期末残高	122	122
純資産合計		
前期末残高	30,210	38,108
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,070
当期純利益	6,929	6,302
自己株式の取得	4	7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	973	443
当期変動額合計	7,898	4,780
当期末残高	38,108	42,888

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 同上</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同上</p> <p>(4) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(4) 未成工事支出金 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、のれんは5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償費用見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(7) 建材製品補償損失引当金 住宅用軒裏天井および耐火間仕切壁の補修に備えるため、取替・改修等に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>(7)</p>
<p>7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額500百万円以上かつ工期3年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は236百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。</p>	<p>7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円、税引前当期純利益は392百万円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1. 担保権設定の状況			1. 担保権設定の状況		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
投資有価証券	3,586	質権	投資有価証券	138	質権
建物	1,058	抵当権	建物	973	抵当権
土地	654	"	土地	654	"
計	5,299		計	1,766	
(2) 担保権設定の原因となっている債務			(2) 担保権設定の原因となっている債務		
債務内容	期末残高(百万円)		債務内容	期末残高(百万円)	
短期借入金	11,400		短期借入金	400	
長期借入金	1,202(うち1年以内返済予定額 476)		長期借入金	1,126(うち1年以内返済予定額 76)	
計	12,602		計	1,526	
2. 過年度に取得した建物のうち、補助金による圧縮 記帳額は48百万円であります。			2. 過年度に取得した建物のうち、補助金による圧縮 記帳額は48百万円であります。		
3. 保証債務等			3. 保証債務等		
(1) 他社等の金融機関からの借入金等に対して次の とおり保証を行っております。			(1) 他社等の金融機関からの借入金等に対して次の とおり保証を行っております。		
メタコート工業(株)	2,875百万円		メタコート工業(株)	2,375百万円	
ニチアスセラテック(株)	1,900		上海五友汽車零部件有限公司	614	
(株)堺ニチアス	950		蘇州霓佳斯工業製品有限公司	170	
上海五友汽車零部件有限公司	660		NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	157	
新日本熱学(株)	500		その他 8社	322	
(株)君津ロックウール	300		従業員	23	
(株)ニチアスセムクリート	200		計	3,663	
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	178				
蘇州霓佳斯工業製品有限公司	170				
その他 10社	717				
従業員	24				
計	8,475				
(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額			(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額		
	831百万円			853百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 他勘定受入高は、運賃、荷造費等の移管費であります。</p> <p>2. 他勘定振替高のうち、主なものは工事施工のための工事原材料使用高1,566百万円及び外注加工会社等への有償支給額873百万円であります。</p> <p>3. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,269百万円</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>外注人件費</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>荷造保管運送費</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>販売工事手数料</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,699百万円</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> <tr><td>石綿補償費用</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売却損</td><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td></td><td>土地</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>除却損</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td></td><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td></td><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	従業員給料	1,269百万円	賞与金	276	賞与引当金繰入額	206	法定福利費	269	退職給付費用	154	外注人件費	264	賃借料	281	荷造保管運送費	737	販売工事手数料	265	減価償却費	47	貸倒引当金繰入額	167	従業員給料	2,699百万円	賞与金	708	賞与引当金繰入額	527	法定福利費	673	退職給付費用	1,046	調査研究費	608	減価償却費	943	石綿補償費用	408	工具、器具及び備品	12百万円	土地	234	その他	0	売却損	機械及び装置	0百万円		工具、器具及び備品	0		土地	20	除却損	建物	7		構築物	1		機械及び装置	15		工具、器具及び備品	2		その他	0	<p>1. 他勘定受入高は、運賃、荷造費等の移管費であります。</p> <p>2. 他勘定振替高のうち、主なものは工事施工のための工事原材料使用高1,373百万円及び外注加工会社等への有償支給額849百万円であります。</p> <p>3. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,305百万円</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>外注人件費</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>荷造保管運送費</td><td style="text-align: right;">948</td></tr> <tr><td>販売工事手数料</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,754百万円</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">692</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td>石綿補償費用</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売却損</td><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td></td><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>除却損</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td></td><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td></td><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	従業員給料	1,305百万円	賞与金	287	賞与引当金繰入額	223	法定福利費	283	退職給付費用	146	外注人件費	286	賃借料	281	荷造保管運送費	948	販売工事手数料	338	減価償却費	65	従業員給料	2,754百万円	賞与金	692	賞与引当金繰入額	537	法定福利費	702	退職給付費用	926	調査研究費	690	減価償却費	832	石綿補償費用	344	土地	0百万円	売却損	機械及び装置	0百万円		工具、器具及び備品	0		土地	4	除却損	建物	101		構築物	10		機械及び装置	20		工具、器具及び備品	7		その他	0
従業員給料	1,269百万円																																																																																																																																		
賞与金	276																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	206																																																																																																																																		
法定福利費	269																																																																																																																																		
退職給付費用	154																																																																																																																																		
外注人件費	264																																																																																																																																		
賃借料	281																																																																																																																																		
荷造保管運送費	737																																																																																																																																		
販売工事手数料	265																																																																																																																																		
減価償却費	47																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	167																																																																																																																																		
従業員給料	2,699百万円																																																																																																																																		
賞与金	708																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	527																																																																																																																																		
法定福利費	673																																																																																																																																		
退職給付費用	1,046																																																																																																																																		
調査研究費	608																																																																																																																																		
減価償却費	943																																																																																																																																		
石綿補償費用	408																																																																																																																																		
工具、器具及び備品	12百万円																																																																																																																																		
土地	234																																																																																																																																		
その他	0																																																																																																																																		
売却損	機械及び装置	0百万円																																																																																																																																	
	工具、器具及び備品	0																																																																																																																																	
	土地	20																																																																																																																																	
除却損	建物	7																																																																																																																																	
	構築物	1																																																																																																																																	
	機械及び装置	15																																																																																																																																	
	工具、器具及び備品	2																																																																																																																																	
	その他	0																																																																																																																																	
従業員給料	1,305百万円																																																																																																																																		
賞与金	287																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	223																																																																																																																																		
法定福利費	283																																																																																																																																		
退職給付費用	146																																																																																																																																		
外注人件費	286																																																																																																																																		
賃借料	281																																																																																																																																		
荷造保管運送費	948																																																																																																																																		
販売工事手数料	338																																																																																																																																		
減価償却費	65																																																																																																																																		
従業員給料	2,754百万円																																																																																																																																		
賞与金	692																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	537																																																																																																																																		
法定福利費	702																																																																																																																																		
退職給付費用	926																																																																																																																																		
調査研究費	690																																																																																																																																		
減価償却費	832																																																																																																																																		
石綿補償費用	344																																																																																																																																		
土地	0百万円																																																																																																																																		
売却損	機械及び装置	0百万円																																																																																																																																	
	工具、器具及び備品	0																																																																																																																																	
	土地	4																																																																																																																																	
除却損	建物	101																																																																																																																																	
	構築物	10																																																																																																																																	
	機械及び装置	20																																																																																																																																	
	工具、器具及び備品	7																																																																																																																																	
	その他	0																																																																																																																																	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
<p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社資産 (奈良県香芝市)</td> <td>福利厚生 用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>工事業本部 (埼玉県羽生市)</td> <td>保温保冷 工用材料 製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部別及び工場別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、遊休となっている奈良県香芝市の土地および遊休設備である断熱材製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(246百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置19百万円及び土地227百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額を基礎として評価し、その他の資産については備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	本社資産 (奈良県香芝市)	福利厚生 用地	土地	工事業本部 (埼玉県羽生市)	保温保冷 工用材料 製造設備	機械及び装置	<p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結城工場 (茨城県下妻市)</td> <td>自動車部品 製造工場</td> <td>機械装置及び 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部別および工場別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、自動車部品を製造する結城工場について、収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(600百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物206百万円、構築物7百万円、機械及び装置386百万円他であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及びその他の資産については備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	結城工場 (茨城県下妻市)	自動車部品 製造工場	機械装置及び 建物等
場所	用途	種類														
本社資産 (奈良県香芝市)	福利厚生 用地	土地														
工事業本部 (埼玉県羽生市)	保温保冷 工用材料 製造設備	機械及び装置														
場所	用途	種類														
結城工場 (茨城県下妻市)	自動車部品 製造工場	機械装置及び 建物等														
<p>8. 関係会社との取引にかかわるもの</p> <table> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">33,417百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> </table>	仕入高	33,417百万円	受取配当金	1,222	受取賃貸料	419	<p>8. 関係会社との取引にかかわるもの</p> <table> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">39,824百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </table>	仕入高	39,824百万円	受取配当金	281	受取賃貸料	479	その他営業外収益	173	
仕入高	33,417百万円															
受取配当金	1,222															
受取賃貸料	419															
仕入高	39,824百万円															
受取配当金	281															
受取賃貸料	479															
その他営業外収益	173															
<p>9. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,704百万円</td> </tr> </table>		4,704百万円	<p>9. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,043百万円</td> </tr> </table>		5,043百万円											
	4,704百万円															
	5,043百万円															
<p>10.</p>	<p>10. 災害による損失</p> <p>東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>災害資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </table>	災害資産の原状回復費用	50 百万円	建物等の滅失損失	23	たな卸資産の滅失損失	21	その他	42	合計	137					
災害資産の原状回復費用	50 百万円															
建物等の滅失損失	23															
たな卸資産の滅失損失	21															
その他	42															
合計	137															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	6,109,792	16,281	2,700	6,123,373
合計	6,109,792	16,281	2,700	6,123,373

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数16,281株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数2,700株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	6,123,373	19,172	790	6,141,755
合計	6,123,373	19,172	790	6,141,755

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数19,172株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数790株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社及び工場のサーバー設備及び通信設備(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース料のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	1年内	60百万円	1年超	1	合計	62	1年内	4百万円	1年超		合計	4	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース料のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </table>	1年内	82百万円	1年超	1	合計	83	1年内	95百万円	1年超		合計	95
1年内	60百万円																								
1年超	1																								
合計	62																								
1年内	4百万円																								
1年超																									
合計	4																								
1年内	82百万円																								
1年超	1																								
合計	83																								
1年内	95百万円																								
1年超																									
合計	95																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,038百万円、関連会社株式1,003百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,015百万円、関連会社株式1,003百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">480百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,583</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,039百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,972</td></tr> <tr><td>建材製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,556</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,173</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,327</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,363</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,963</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,283</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	480百万円	繰越欠損金	302	未払金否認額	269	棚卸資産評価損	156	未払費用否認額	155	その他	217	計	1,583	繰越欠損金	4,039百万円	退職給付引当金超過額	1,972	建材製品補償損失引当金	1,556	減損損失	1,173	貸倒引当金超過額	480	投資有価証券評価損	366	投資損失引当金	360	関係会社株式評価損	168	その他	209	小計	10,327	評価性引当額	2,363	計	7,963	退職給付信託設定益	1,218	その他有価証券評価差額金	377	固定資産圧縮積立金	84	計	1,680	繰延税金資産の純額	6,283	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	住民税均等割	0.7	評価性引当額の増減	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,271百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,692</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,938百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,456</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,151</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,304</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,466</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,838</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7%</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,271百万円	未払金否認額	593	賞与引当金	500	その他	326	計	2,692	退職給付引当金超過額	1,938百万円	減損損失	1,345	繰越欠損金	907	投資有価証券評価損	366	貸倒引当金超過額	292	関係会社株式評価損	185	資産除去債務	163	その他	255	小計	5,456	評価性引当額	2,151	計	3,304	退職給付信託設定益	1,218	その他有価証券評価差額金	163	固定資産圧縮積立金	80	その他	4	計	1,466	繰延税金資産の純額	1,838	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	住民税均等割	0.8	評価性引当額の増減	2.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%
賞与引当金	480百万円																																																																																																																												
繰越欠損金	302																																																																																																																												
未払金否認額	269																																																																																																																												
棚卸資産評価損	156																																																																																																																												
未払費用否認額	155																																																																																																																												
その他	217																																																																																																																												
計	1,583																																																																																																																												
繰越欠損金	4,039百万円																																																																																																																												
退職給付引当金超過額	1,972																																																																																																																												
建材製品補償損失引当金	1,556																																																																																																																												
減損損失	1,173																																																																																																																												
貸倒引当金超過額	480																																																																																																																												
投資有価証券評価損	366																																																																																																																												
投資損失引当金	360																																																																																																																												
関係会社株式評価損	168																																																																																																																												
その他	209																																																																																																																												
小計	10,327																																																																																																																												
評価性引当額	2,363																																																																																																																												
計	7,963																																																																																																																												
退職給付信託設定益	1,218																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	377																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	84																																																																																																																												
計	1,680																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	6,283																																																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5																																																																																																																												
住民税均等割	0.7																																																																																																																												
評価性引当額の増減	0.7																																																																																																																												
その他	0.2																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																																																																																												
繰越欠損金	1,271百万円																																																																																																																												
未払金否認額	593																																																																																																																												
賞与引当金	500																																																																																																																												
その他	326																																																																																																																												
計	2,692																																																																																																																												
退職給付引当金超過額	1,938百万円																																																																																																																												
減損損失	1,345																																																																																																																												
繰越欠損金	907																																																																																																																												
投資有価証券評価損	366																																																																																																																												
貸倒引当金超過額	292																																																																																																																												
関係会社株式評価損	185																																																																																																																												
資産除去債務	163																																																																																																																												
その他	255																																																																																																																												
小計	5,456																																																																																																																												
評価性引当額	2,151																																																																																																																												
計	3,304																																																																																																																												
退職給付信託設定益	1,218																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	163																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	80																																																																																																																												
その他	4																																																																																																																												
計	1,466																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,838																																																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4																																																																																																																												
住民税均等割	0.8																																																																																																																												
評価性引当額の増減	2.1																																																																																																																												
その他	0.0																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(日本ロックウール㈱のロックウール断熱成形品販売事業の承継に関する会社分割) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び機械装置に含まれるアスベストの除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 9年～50年と見積り、割引率は1.20%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	399百万円
時の経過による調整額	3
期末残高	402

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	319円39銭	1株当たり純資産額	359円64銭
1株当たり当期純利益金額	58円26銭	1株当たり当期純利益金額	52円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,929	6,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,929	6,302
期中平均株式数(千株)	118,940	118,927
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		110
(うち新株予約権)	()	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数1,224個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数325個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	大和ハウス工業(株)	1,104,000	1,128
		ダイキン工業(株)	301,300	750
		トヨタ自動車(株)	151,000	505
		住友信託銀行(株)	1,001,000	431
		アスカ(株)	598,440	365
		大日本スクリーン製造(株)	236,000	205
		日新製鋼(株)	1,000,000	179
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	1,258,000	173
		シーケーディ(株)	190,000	158
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	407,500	156
		イソライト工業(株)	1,010,000	107
		東海ガスケット工業(株)	1,000	93
		その他45銘柄	1,115,605	607
			計	8,373,845

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,826	367	509	25,684	16,889	937 (228)	8,794
構築物	2,934	55	50	2,939	2,446	96 (8)	493
機械及び装置	33,426	1,007	565	33,868	31,040	1,608 (386)	2,827
車両運搬具	181	5	5	181	169	9 (0)	11
工具、器具及び備品	5,118	289	235	5,172	4,854	205 (0)	318
土地	8,138	1,900	2	10,036	-	-	10,036
リース資産	182	100	33	249	120	49	129
建設仮勘定	78	3,475	3,488	65	-	-	65
有形固定資産計	75,884	7,202	4,890	78,196	55,519	2,906 (623)	22,677
無形固定資産							
のれん	406	-	-	406	379	81	27
借地権	68	-	-	68	18	1	50
ソフトウェア	1,086	126	7	1,205	978	97	226
リース資産	-	46	-	46	5	5	40
その他	45	-	-	45	2	0	43
無形固定資産計	1,606	172	7	1,771	1,384	185	387
長期前払費用	173	42	2	213	168	23	44

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、鶴見工場の高機能製品製造設備265百万円及び羽島工場の高機能製品製造設備118百万円であります。
2. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、王寺工場の工業製品製造設備186百万円であります。
3. 土地の当期増加額の主なものは、(株)堺ニチアスの土地の1,852百万円であります。
4. 「当期償却額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,516	89	410	182	1,013
投資損失引当金	890	-	-	758	131
賞与引当金	1,186	1,236	1,186	-	1,236
完成工事補償引当金	59	45	-	59	45
役員退職慰労引当金	30	-	3	-	27
建材製品補償損失引当金	3,731	-	636	3,094	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収等による取崩額182百万円であります。
 2. 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、子会社の業績回復による取崩額であります。
 3. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、補償費用見積計上による洗替額であります。
 4. 建材製品補償損失引当金の当期減少額の「その他」は、耐火認定不正取得に係わる改修の費用見込額がほぼ確定するに至ったことから戻入処理をしたことによります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	47
預金の種類	
当座預金	8,244
外貨普通預金	251
その他の預金	10
小計	8,506
合計	8,553

(ロ)受取手形

a 主要取引先別内訳

相手先	金額(百万円)
明和産業(株)	761
ツチダ産業(株)	224
吉川工業(株)	220
NICE PEACE CO.,LTD.	215
(株)日本商行	171
その他	3,071
合計	4,665

b 期日別内訳

項目	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月	平成23年 9月以後	合計
金額(百万円)	600	813	1,022	1,585	556	87	4,665

(八)売掛金

相手先	金額(百万円)
大日本スクリーン製造(株)	3,082
日本ガスケツト(株)	1,394
ジャパン建材(株)	806
東京エレクトロン東北(株)	733
東京エレクトロン九州(株)	472
その他	16,157
合計	22,645

(二)完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)日立プラントテクノロジー	633
中部電力(株)	580
(株)IHI	410
鹿島建設(株)	317
西日本プラント工業(株)	269
その他	6,920
合計	9,132

売掛金、完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

科目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
売掛金	20,034	91,208	88,597	22,645	79.6	90.6日
完成工事未収入金	9,471	35,639	35,978	9,132	79.8	93.5日

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \quad \text{滞留期間} = 365日 \times \frac{\text{次期繰越高}}{\text{当期発生高}}$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ホ)商品及び製品

品目	商品(百万円)	製品(百万円)	合計(百万円)
シール材	615	86	701
無機断熱材	304	132	430
建材	672	519	1,191
耐食材	298	494	790
その他	109	52	159
合計	1,988	1,286	3,274

(ヘ)仕掛品

品目	金額(百万円)
シール材	96
無機断熱材	49
建材	93
耐食材	492
その他	47
合計	780

(ト)原材料及び貯蔵品

品目	原材料(百万円)	貯蔵品(百万円)	合計(百万円)
シール材	246	10	257
無機断熱材	91	22	114
建材	78	44	123
耐食材	864	26	891
その他	81	86	167
合計	1,362	191	1,553

(チ)未成工事支出金

種別	金額(百万円)	費目別	金額(百万円)
保温保冷工事	1,881	材料費	625
		労務費	222
建材工事	597	外注加工費	1,481
		経費	150
合計	2,479	合計	2,479

(リ)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
蘇州霓佳斯工業製品有限公司	1,487
NICHIAS FGS SDN.BHD.	1,115
メタコート工業(株)	890
上海五友汽車零部件有限公司	700
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	609
その他	5,215
合計	10,019

(ヌ)繰延税金資産

繰延税金資産(投資その他の資産)は、1,838百万円であり、その内容については「2 財務諸表等

(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部
(イ)支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
キュウニチ(株)	397	平成23年 4 月	850
三和パッキング工業(株)	346	" 5 月	843
ホクニチ(株)	200	" 6 月	738
中谷工業(株)	160	" 7 月	918
(株)小保木製作所	158		
その他	2,088		
合計	3,351	合計	3,351

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
メタコート工業(株)	865
ニチアスセラテック(株)	712
三井デュボンフロロケミカル(株)	553
竜田工業(株)	295
(株)堺ニチアス	294
その他	12,466
合計	15,188

(八)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,000
(株)みずほ銀行	3,800
メタコート工業(株)	990
住友信託銀行(株)	800
(株)横浜銀行	500
その他	1,253
合計	11,343

(二)未払金

相手先	金額(百万円)
旭化成ホームズ(株)	3,000
独立行政法人 環境再生保全機構	114
ジャパン建材(株)	57
厚生労働省年金局	55
ニチアスエンジニアリングサービス(株)	43
その他	3,364
合計	6,635

(ホ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	5,800
住友信託銀行(株)	3,000
(株)三井住友銀行	1,400
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	500
その他	550
合計	12,250

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichias.co.jp/ir/publicnotice/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 1．会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2．会社法第166条第1項の規定による請求を行う権利
- 3．株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4．単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | | | |
|---|--------------|---|-------------|-------------|-----------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度(第194期) | 自 | 平成21年4月1日 | 平成22年6月29日 | |
| | | 至 | 平成22年3月31日 | | 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | | 平成22年6月29日 | |
| | | | | | 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び
その確認書 | (第195期第1四半期) | 自 | 平成22年4月1日 | 平成22年8月5日 | |
| | | 至 | 平成22年6月30日 | | 関東財務局長に提出 |
| | (第195期第2四半期) | 自 | 平成22年7月1日 | 平成22年11月11日 | |
| | | 至 | 平成22年9月30日 | | 関東財務局長に提出 |
| | (第195期第3四半期) | 自 | 平成22年10月1日 | 平成23年2月10日 | |
| | | 至 | 平成22年12月31日 | | 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | | 平成22年7月5日 | 関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書の
訂正報告書及びその確認書 | (第195期第1四半期) | 自 | 平成22年4月1日 | 平成22年11月11日 | |
| | | 至 | 平成22年6月30日 | | 関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録書(普通社債)及び
その添付書類 | | | | 平成22年12月27日 | 関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書(普通社債) | | | | 平成23年2月10日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	仁
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	葎	葉	子
--------------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチアス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチアス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	仁
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	葎	葉	子
--------------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチアス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチアス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 葉 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第194期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 葉 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第195期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。